

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月27日
【事業年度】 第120期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 ブラザー工業株式会社
【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池利和
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】 052-824-2102
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 藤井宗高
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】 052-824-2102
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 藤井宗高
【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月
売上高 (百万円)	566,378	482,204	446,269	502,830	497,390
経常利益 (百万円)	46,535	25,562	29,664	38,612	34,351
当期純利益 (百万円)	27,110	15,262	19,629	26,238	19,525
包括利益 (百万円)				14,838	17,019
純資産額 (百万円)	219,223	199,371	213,531	220,468	231,425
総資産額 (百万円)	392,259	337,667	365,990	372,645	370,906
1株当たり純資産額 (円)	785.13	735.26	792.95	822.43	863.01
1株当たり当期純利益 (円)	98.46	56.79	73.34	98.03	72.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.44	56.76	73.28	97.91	72.85
自己資本比率 (%)	55.1	58.3	58.0	59.1	62.3
自己資本利益率 (%)	12.7	7.4	9.6	12.1	8.7
株価収益率 (倍)	10.4	12.7	15.4	12.5	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,215	20,519	50,348	49,488	39,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,317	26,217	18,061	20,043	30,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,972	19,522	32,172	10,950	14,117
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,218	46,127	49,031	65,100	58,731
従業員数 (人)	23,809	22,668	27,303	29,873	31,314
[外、平均臨時従業員数]	[6,011]	[6,133]	[4,409]	[6,519]	[5,649]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月
売上高 (百万円)	373,606	311,983	267,321	320,273	306,056
経常利益 (百万円)	21,817	9,967	21,026	22,539	9,919
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	14,997	5	17,538	17,525	7,718
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (株)	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866
純資産額 (百万円)	151,783	136,316	149,633	159,155	160,024
総資産額 (百万円)	241,771	224,919	257,327	245,849	246,151
1株当たり純資産額 (円)	549.01	506.50	555.77	590.97	593.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	26.00 (14.00)	18.00 (8.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	54.29	0.02	65.26	65.22	28.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.28		65.21	65.14	28.68
自己資本比率 (%)	62.7	60.5	58.0	64.6	64.8
自己資本利益率 (%)	10.1	0.0	12.3	11.4	4.8
株価収益率 (倍)	18.9		17.3	18.7	39.1
配当性向 (%)	40.5		27.6	36.8	83.6
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	3,125	3,350	3,582 [646]	3,639 [750]	3,779 [791]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第117期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」、「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年4月	現在の名古屋市熱田区に「安井ミシン商会」を創設
大正14年11月	商号を「安井ミシン兄弟商会」に変更
昭和3年1月	昭三式ミシン（麦わら帽子製造用環縫ミシン）の販売開始、商標を「BROTHER」とする
昭和7年11月	家庭用ミシンの国産化に成功
昭和9年1月	株式会社に改組、現在の名古屋市瑞穂区に「日本ミシン製造株式会社（後のブラザー工業株式会社）」を設立
昭和11年12月	工業用本縫ミシンの製造を開始
昭和16年7月	国内販売機関として「ブラザーミシン販売株式会社（後のブラザー販売株式会社）」を設立
昭和29年3月	輸出機関として「ブラザーインターナショナル株式会社」を設立
昭和29年4月	編機分野、家庭用電気器具分野に進出
昭和29年5月	米国に販売会社「ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）」を設立
昭和36年2月	工作機械分野に進出
昭和36年3月	事務機器分野に進出
昭和36年10月	英国に販売会社「ブラザーインターナショナルヨーロッパ」を設立
昭和37年7月	社名を「ブラザー工業株式会社」に変更
昭和38年1月	株式を東京・名古屋・大阪の三証券取引所に上場
昭和52年3月	オーストラリアに販売会社「ブラザーインターナショナル（オーストラリア）」を設立
昭和53年11月	台湾に製造会社「台弟工業股份有限公司」を設立
昭和60年2月	英国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.K.）」を設立
昭和61年9月	米国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）」を設立
昭和62年3月	通信機器分野に進出
平成元年3月	マレーシアに製造会社「ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）」を設立
平成3年12月	中国に製造会社「珠海兄弟工業有限公司」を設立
平成4年5月	通信カラオケ事業に進出し、国内に「株式会社エクシング」を設立
平成5年11月	中国に合併製造会社「西安兄弟標準工業有限公司」を設立
平成6年1月	香港に製造管理会社「兄弟亞洲有限公司」を設立 （平成6年9月より、中国・布吉南嶺兄弟亞洲製造廠への生産委託開始）
平成11年4月	「ブラザー販売株式会社（平成11年3月31日付で兄弟販売株式会社に社名変更）」を吸収合併し、同社子会社の「エヌビー販売株式会社（平成11年3月31日付でブラザー販売株式会社に社名変更）」を子会社化
平成13年9月	中国に製造会社「兄弟ミシン（西安）有限公司」を設立
平成14年10月	中国に製造会社「兄弟工業（深？）有限公司」を設立
平成17年3月	中国に卸売会社「兄弟（中国）商業有限公司」を設立
平成18年1月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズ（ベトナム）」を設立
平成18年4月	中国に製造会社「兄弟高科技（深？）有限公司」を設立
平成18年7月	スロバキアに製造会社「ブラザーインダストリーズ（スロバキア）」を設立
平成22年1月	「株式会社BMB」の発行済全株式を取得し、連結子会社化
平成22年6月	中国に開発会社「濱江兄弟軟件（杭州）有限公司（業務拡張により、平成23年9月に濱江兄弟 信息技术(杭州)有限公司に社名変更）」を設立
平成22年6月	「兄弟ミシン（西安）有限公司」が「西安兄弟工業有限公司（西安兄弟標準工業有限公司を平成21年10月に完全子会社化し社名変更）」と合併し、「兄弟機械（西安）有限公司」と社名変更
平成22年7月	「株式会社エクシング」と「株式会社BMB」が合併
平成23年2月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止
平成23年4月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズ（サイゴン）」を設立
平成24年3月	フィリピンに製造会社「ブラザーインダストリーズ（フィリピン）」を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、その他事業の5事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項セグメント情報等」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

< プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファクス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)、兄弟工業(深?)有限公司、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)、兄弟高科技(深?)有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザー(U.K.)、ブラザーインターナショナル(ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル(オーストラリア)、兄弟(中国)商業有限公司、他各国販売子会社

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

台弟工業股?有限公司、珠海兄弟工業有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーソーイングマシンズ(ヨーロッパ)、ブラザーインターナショナル(オーストラリア)、他各国販売子会社

< マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

兄弟機械(西安)有限公司

(販売)

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン(ドイツ)、兄弟機械商業(上海)有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

< ネットワーク・アンド・コンテンツ事業 >

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

[主な関係会社]

(販売・サービス他)

(株)エクシング他

< その他事業 >

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

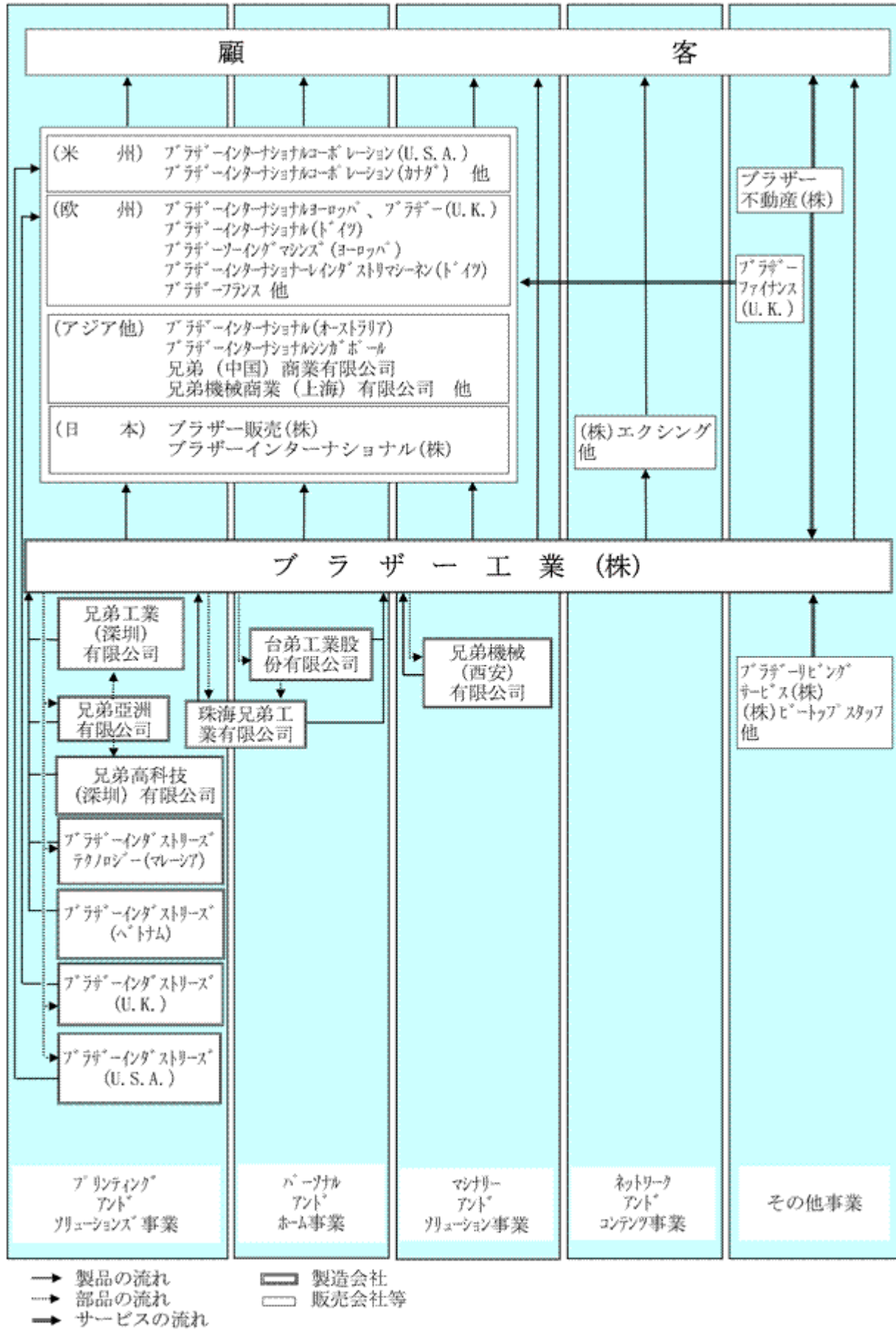
[主な関係会社]

(販売・サービス他)

ブラザー不動産(株)他

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ブラザーインターナショナル(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 630	P&S, P&H, M&S	100.0			5	無	当社製品の販売	有
ブラザー不動産(株)	"	百万円 300	その他 (不動産業)	100.0			3	"	当社不動産の管理	"
(株)エクシング * 1	"	百万円 7,122	N&C	99.9			5	有	当社製品の販売	"
(株)スタンダード * 3	東京都港区	百万円 90	"		100.0		1	無	無	無
ブラザー販売(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 3,500	P&S, P&H	100.0			5	"	当社製品の販売	有
ベレッツアクラブジャパン(株) * 3	東京都中央区	百万円 90	その他	100.0			4	有	無	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) * 1	アメリカ合衆国 ニュージャージー州サマセット	米ドル 7,034千	P&S, P&H, M&S	100.0			2	無	当社製品の販売	無
ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)	カナダ ケベック州 モントリオール	カナダ・ドル 11,592千	P&S, P&H		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(メキシコ)	メキシコ メキシコ州レルマ	メキシコ・ペソ 75,260千	P&S, P&H		100.0		3	"	"	"
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)	アメリカ合衆国 テネシー州 バートレット	米ドル 14,000千	P&S		100.0		3	"	当社製品の製造	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル) * 1	ブラジル サンパウロ	レアル 49,645千	P&S, P&H		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)	チリ サンチャゴ	チリ・ペソ 2,801,966千	P&S, P&H, M&S		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナルヨーロッパ * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 26,500千	P&S		100.0		3	"	"	"
ブラザーホールディング(ヨーロッパ) * 1	"	英ポンド 87,013千	その他 (持株会社)	100.0			2	"	無	"
ブラザー(U.K.) * 1	"	英ポンド 17,400千	P&S		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン(ドイツ)	ドイツ エメリッヒ	ユーロ 9,000千	M&S		100.0		4	"	"	"
ブラザーフランス * 1	フランス パリ	ユーロ 12,000千	P&S		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(ドイツ) * 1	ドイツ バドビルベル	ユーロ 25,000千	"		100.0		3	"	"	有
ブラザーイタリア	イタリア ミラノ	ユーロ 3,700千	"		100.0		2	"	"	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
ブラザーノルディック	デンマーク コペンハーゲン	デンマーク・ クローネ 42,000千	P&S		100.0		2	無	当社製品の 販売	無
ブラザーインダストリーズ (U.K.) * 1	イギリス ウェールズ レクサム	英ポンド 9,700千	"	100.0			2	"	当社製品の 製造	"
ブラザーファイナンス(U. K.)	イギリス ロンドン	英ポンド 2,500千	その他 (金融業)	100.0			4	"	無	"
台弟工業股?有限公司	台湾 高雄市	新台幣ドル 242,000千	P&H	100.0			5	"	当社製品の 製造	"
珠海兄弟工業有限公司	中国 広東省珠海市	米ドル 7,000千	P&S, P&H, N&C	100.0			5	"	"	"
兄弟亞洲有限公司	香港 九龍	米ドル 11,630千	P&S	100.0			4	"	当社生産 用部品の 調達	"
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシ ア)	マレーシア ジョホール	マレーシア・ リンギ 21,000千	"	100.0			5	"	当社製品の 製造	"
ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州 ノースライド	豪ドル 2,500千	P&S, P&H	100.0			2	"	当社製品の 販売	"
ブラザーインターナショナル シンガポール	シンガポール	米ドル 9,527千	P&S, P&H, M&S		100.0		2	"	"	"
兄弟機械(西安)有限公司 * 1	中国 陝西省西安市	米ドル 43,000千	M&S	100.0			4	"	当社製品の 製造	"
兄弟工業(深?)有限公司 * 1	中国 広東省深?市	米ドル 27,000千	P&S		100.0		7	"	"	"
兄弟(中国)商業有限公司 * 1	中国 上海市	米ドル 20,500千	P&S, P&H	100.0			4	"	当社製品の 販売	"
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) * 1	ベトナム ハイズン省	米ドル 80,000千	P&S	100.0			6	"	当社製品の 製造	"
兄弟高科技(深?)有限公司 * 1	中国 広東省深?市	米ドル 15,000千	"		100.0		7	"	"	"
その他22社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容					
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(持分法適用関連会社)											
昭和精機(株) * 2	名古屋市瑞穂区	百万円 100	その他 (その他製造業)	16.8	[10.3]		1	無		当社製品の製造委託及び仕入	無
ビーエム工業(株) * 2	名古屋市緑区	百万円 120	"	16.7			1	"		当社部品の製造委託及び仕入	"
瑞穂ミシン(株) * 2	名古屋市瑞穂区	百万円 76	"	18.9	[7.9]		1	"		当社製品の製造委託及び仕入	"
瑞浪精機(株) * 2	岐阜県瑞浪市	百万円 48	"	16.7	[6.3]		1	"		"	"
(株)ニッセイ * 4	愛知県安城市	百万円 3,475	"	23.5			1	"		当社部品の製造委託及び仕入	"
その他1社											

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を、以下の通り省略して記載しております。

P&S：プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

P&H：パーソナル・アンド・ホーム事業

M&S：マシナリー・アンド・ソリューション事業

N&C：ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。

3. * 1：特定子会社

* 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

* 3：債務超過会社

(債務超過の額)

(株)スタンダード 1,744百万円

ベレッツアクラブジャパン(株) 16,487百万円

* 4：有価証券報告書を提出しております。

4. ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ブラザーインターナショナル コーポレーション (U.S.A.)
売上高 (百万円)	122,484
経常利益 (百万円)	3,011
当期純利益 (百万円)	1,781
純資産額 (百万円)	33,956
総資産額 (百万円)	51,113

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	22,733 [4,572]
パーソナル・アンド・ホーム	2,500 [46]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,431 [746]
ネットワーク・アンド・コンテンツ	3,225 [138]
その他	597 [14]
全社(共通)	828 [133]
合計	31,314 [5,649]

(注) 臨時従業員数(主に派遣社員)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,779 [791]	39.7	13.7	7,102,306

セグメントの名称	従業員数(人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	2,231 [421]
パーソナル・アンド・ホーム	205 [23]
マシナリー・アンド・ソリューション	586 [251]
ネットワーク・アンド・コンテンツ	56 [18]
その他	- [-]
全社(共通)	701 [78]
合計	3,779 [791]

(注) 1. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、また出向者及び嘱託を除いて算出しております。

2. 臨時従業員数(主に派遣社員)は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員数は他社からの出向者(22人)を含めた就業人員であり、他社への出向者(405人)を除いております。

4. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ブラザー工業労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成24年3月31日現在の組合員数は2,794人(国内出向者95人を含む)であります。

また、連結子会社であるブラザー販売株式会社において、UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合があります。組合員数は期末現在249人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題や新興国の金融引き締めによる実体経済の失速など、世界的な経済の先行き不透明感が高まりました。また、わが国経済は、急速な円高の進行に加え、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や、原発事故に伴う電力供給の制約、タイで発生した洪水など自然災害を起因とする様々な事象の影響を受け、日本の製造業にとっては、過去に例を見ないほど非常に厳しい年度となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績は、通信・プリンティング機器や産業機器などの需要が堅調に推移したものの、為替のマイナス影響が大きく、売上高は前年同期比1.1%減の497,390百万円となりました。営業利益は、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、通信カラオケ事業の損益が大きく改善した効果はあるものの、研究開発費の増加や、為替のマイナス影響もあり、前年同期比5.3%減の34,183百万円となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、前年同期比11.0%減の34,351百万円となりました。当期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が増加したことにより、前年同期比25.6%減の19,525百万円となりました。

*当連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 79.30円 ユーロ： 110.17円

*前連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 85.82円 ユーロ： 113.56円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 337,226 百万円（前年同期比 0.9%）

通信・プリンティング機器 300,125百万円（前年同期比 1.1%）

主に米州で堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替のマイナス影響により、減収となりました。

電子文具 37,100百万円（前年同期比+0.7%）

為替のマイナス影響はあるものの、各地域で堅調に推移し、増収となりました。

営業利益 21,977百万円（前年同期比 18.9%）

売上構成の改善などのプラス効果はあるものの、為替のマイナス影響や、原材料などのコストアップ、販売費及び一般管理費の増加などの影響により、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 30,705百万円（前年同期比+4.3%）

為替のマイナス影響はあるものの、主に米州において、中高級機種が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益 2,604百万円（前年同期比 11.4%）

増収効果はあるものの、為替のマイナス影響や、原材料のコストアップなどの影響により、減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 70,422百万円（前年同期比+6.0%）

工業用マシン 21,750百万円（前年同期比 9.8%）

下半期において、主に中国・アジアの縫製産業の設備投資需要が低迷したことにより、減収となりました。

産業機器 48,672百万円（前年同期比+15.0%）

主に中国・アジア向けの需要が堅調だったことにより、増収となりました。

営業利益 8,345百万円（前年同期比+11.4%）

産業機器の増収に伴い、増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 45,924百万円(前年同期比 13.0%)

主に震災の影響により、減収となりました。

営業損失 19百万円(前年同期 営業損失 2,731百万円)

販売費及び一般管理費の削減による損益改善要因はあったものの、売上の減少の影響により、営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動から39,327百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」)が得られました。一方、投資活動に30,758百万円、財務活動に14,117百万円の資金を支出した結果、当連結会計年度末の資金残高は58,731百万円と、前連結会計年度末に比べ6,368百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は34,107百万円で、減価償却費23,069百万円、のれん償却額1,687百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の増加3,149百万円、たな卸資産の増加5,423百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払15,971百万円などを差し引いた結果、39,327百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出21,129百万円、無形固定資産の取得による支出6,026百万円、関係会社出資金の払込による支出2,462百万円などにより、30,758百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額4,189百万円、リース債務の返済による支出3,226百万円、配当金の支払6,450百万円などにより、14,117百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ(百万円)	338,914	5.0
パーソナル・アンド・ホーム(百万円)	30,818	1.7
マシナリー・アンド・ソリューション(百万円)	75,476	3.9
ネットワーク・アンド・コンテンツ(百万円)	37,423	10.8
その他(百万円)	5,128	4.3
合計(百万円)	487,761	3.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プリンティング・アンド・ソリューションズ(百万円)	337,226	0.9
パーソナル・アンド・ホーム(百万円)	30,705	4.3
マシナリー・アンド・ソリューション(百万円)	70,422	6.0
ネットワーク・アンド・コンテンツ(百万円)	45,924	13.0
その他(百万円)	13,111	6.3
合計(百万円)	497,390	1.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。
 3. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第1段階である「CS B2005」（平成16年3月期 - 平成18年3月期）では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新規事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

「CS B2008」（平成19年3月期 - 平成20年3月期）では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年4月にスタートした「CS B2012」（平成21年3月期 - 平成25年3月期）では、「Global Vision 21の実現」にむけて、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍の拡大により、平成24年度での売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。しかしながら平成20年秋以降の急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経済環境が激変したため、平成24年度を最終年度とした「Global Vision 21」の目標到達までの期間を延長いたしました。そのうえで、平成21年度から22年度の2年間は、利益とキャッシュの確保に軸足をおき、次なるチャンスに備えてまいりました。また、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、グローバルに経営基盤をさらに強化するとともに、将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても検討を進めてまいりました。

このような厳しい事業環境を経て、当社グループは、全ての事業において成長の機会が芽生えていると認識し、「成長への再挑戦」をテーマに、平成24年3月期を初年度とする新中期戦略、「CS B2015」（平成24年3月期 - 平成28年3月期）を策定いたしました。

この「CS B2015」では、全ての事業において成長戦略を推進し、事業拡大を目指すことを目標とし、最終年度である平成28年3月期の業績目標は、売上高7,500億円、営業利益580億円といたしました。中長期ビジョン「Global Vision 21」の達成を目指し、再び成長戦略にチャレンジしてまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、「グローバルに成長戦略を推進し、各カテゴリーにおいてトップクラスのポジションを築く」ことを目標とし、「ビジネスセグメント」と「新興国」をキーワードに、事業の拡大を図っていきます。ビジネスセグメントにおいては、お客様のニーズにあった商品を開発・展開することにより、当社グループの強みであるSOHO/SMB市場におけるポジションを維持・拡大させながら、コーポレート向け市場の事業拡大も目指してまいります。また、新興国においては、販売体制の強化をさらに進めるとともに、モノクロレーザーを中心に各地域のニーズにあった商品を投入し販売拡大を図ります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、競争力の高い商品群の投入や、当社グループが強みをもつ職業用刺しゅうミシン領域での事業拡大により、事業の安定成長と高い収益性の確保を図ります。

工業用ミシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、差別化された商品開発や成長市場向けの商品力を強化するとともに、中国を中心とした新興国における事業成長を支える製造・販売の機能を強化し、事業拡大を図ります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、通信カラオケ事業における収益の最大化を図り、通信カラオケの顧客基盤、技術基盤を活用した新サービス・新規事業の育成と拡大に注力してまいります。

また、新規事業については、ネットワークイメージングデバイス事業において「ドキュメント活用分野」と「遠隔コラボレーション分野」に集中します。当社主力のプリンティング製品などと連携し、クラウド上のサービスをお客様に提供するポータルサイト、「Brother Online（ブラザーオンライン）」を開設し、Web会議をはじめとする各種サービスの提供を図るなど、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

また、当社は会社の支配に関する方針について次の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

1) 基本的な考え方

当社グループは、その売上高の70%以上を海外市場で上げており、44の国と地域に17（当社の5工場を含みます。）の生産拠点と52の販売拠点を有し、連結ベースでの従業員も3万名を超えております（平成24年4月現在）。当社の企業価値は、当社グループが事業を行っているこれらの国・地域におけるビジネスパートナーとの信頼関係や従業員のモラルに大きく依存しております。

また、当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から、「信頼できるブランド」と評価いただける

よう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

このような状況において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を受け入れるかどうかは、当社経営陣による経営方針およびその推進と比較して、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、大規模買付行為の当否について適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社企業価値に与える影響、当該大規模買付行為に代わる提案の有無等について、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

注1：特定株主グループとは

() 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

(ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等を行い、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。）

を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注2：議決権割合とは

() 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）

または、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計

をいいます。各議決権割合の算出にあたっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

2) 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、平成24年6月26日開催の第120回定時株主総会で株主の皆様のご承認を受け、その後の取締役会決議により、当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を決定しました。本対応方針は、大規模買付行為についての情報の収集と代替案提示の機会の確保を目的として当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対しては大規模買付ルールの順守を求めるとし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

3) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と代替案提示の機会が確保され、ひいては当社株主共同の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(イ)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して十分な情報を提供しなければならず、(ロ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。具体的には以下のとおりです。

意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面（以下、「意向表明書」といいます。）をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

情報の提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様判断および取締役会による意見形成（代替案の提示を含みます。）のために必要十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目は以下の内容を含みますが、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを作成いたします。

1. 大規模買付者およびそのグループの概要
2. 大規模買付行為の目的および内容
3. 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
4. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付者から大規模買付情報を提供していただくため、当社は、の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供

していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合には、必要十分な情報が揃うまで、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

取締役会による検討期間

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することはできません。

すなわち、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉すること、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会による検討もしくは交渉の結果、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益を最大化させるものであると当社取締役会が判断をした場合には、速やかに取締役会評価期間を終了させ、その旨を開示いたします。

4) 独立諮問委員会

大規模買付ルールに係る当社取締役会の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われる際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置します。

大規模買付ルールでは、後述の5)において、対抗措置発動にかかる事項を定めておりますが、このような対抗措置を発動する場合など、大規模買付ルールの運用に関する当社取締役会の重要な判断にあたっては、原則として独立諮問委員会に諮問を行うこととし、当社取締役会はその助言・勧告を最大限尊重するものいたします。独立諮問委員会の詳細は後記のとおりです。なお、独立諮問委員会の詳細については、当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するという趣旨に合致する合理的な範囲内で、取締役会の決議により、変更され得るものとなります。

5) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、当社企業価値ひいては株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択します。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件または当社が新株予約権の一部を取得する場合に、特定株主グループに属する者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項を付するなど、大規模買付ルールを順守しない者への対抗措置としての効果を勘案した条件等を設けることがあります。

大規模買付ルールが順守されている場合、当社取締役会は、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、株主の皆様ご意思に基づくことなく当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかな場合として、例えば以下の から までに掲げられる行為等が意図されている場合を想定しております。

株式を買い占め、その株式について当社に対して高値で買取りを要求する行為

当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で株式を売り抜ける行為強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式売買を行うことをいいます。）等株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

対抗措置の発動や選択については、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の意見も十分尊重し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会で決定し、適時適切な開示を行います。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主共同の利益の観点から株主の皆様ごの意見を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

6) 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記 5)において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださるようお願いいたします。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがあります。ただし、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。ただし、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、無償割当ての中止、または新株予約権の行使期間開始日前日までに当社が当社株式を交付することなく無償での新株予約権の取得を行うことがあります。この場合、1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じないことから、1株当たりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てにつきましては、当社取締役会が別途定める割当て期日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様へ新株予約権が割当てられますので、新株予約権を取得するためには、新株予約権の割当て期日までに振替手続を完了していただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを実施することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

また、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会が定める日をもって特定株主グループに属する者以外の株主の皆様が有する新株予約権を当社が取得し、これと引換えに当社株式を交付する場合があります。この場合には、特定株主グループに属する者以外の株主の皆様は当社が取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使のための金銭を払い込むことなく、当社による取得の対価として、新株予約権の目的となる当社株式を受領することになります。なお、取得の対象となる株主の皆様には、別途ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等を確認する当社所定の書式による書面や、振替株式を記録するための口座の情報をご提出いただくことがあります。

7) 本対応方針の発効日および有効期限

本対応方針は、平成24年6月26日開催の当社株主総会後に最初に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期限は、平成27年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までとします。

なお、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から本対応方針を随時見直し、取締役会の決議により、必要に応じて本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。ただし、株主総会において株主の皆様からいただいたご承認の趣旨に反する本対応方針の変更は行わないこととし、また、本対応方針の廃止又は変更については、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重して、行うこととします。

また、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止されます。

当社は、本対応方針が廃止され、または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

8) 本対応方針の合理性についての当社取締役会の判断

1. 本対応方針が当社の基本的な考え方に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、または株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保するためのものであり、当社の基本的な考え方(前記 1))に沿うものです。

2. 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は以下の理由から、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく当社役員の地位の維持

を目的とするものではないと考えております。

株主意思を反映するものであること

本対応方針は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て、その株主総会終了後の当社取締役会の決議をもって発効しております。また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性のある社外者の助言・勧告の尊重

当社は、本対応方針の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われた際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置いたします。当該独立諮問委員会は、諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議内容に基づいて当社取締役会に対し助言または勧告し、当社取締役会は、当該助言・勧告を最大限尊重します。

「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた設計

本対応方針は、平成17年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、かつ平成20年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されています。

廃止が困難なものでないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。また、当社取締役の任期は1年であることから、大規模買付者が自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、特に長期の期間を要することなく本対応方針の廃止が可能です。

（独立諮問委員会の詳細）

1. 構成員

独立諮問委員会の委員は、当社の業務執行者から独立している者で、員数は3名以上とし、実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、企業・経済活動に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは会社法等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずる者の中から、当社取締役会が選任します。

独立諮問委員会の委員の任期は、選任後1年内に終了する事業年度に関する定時株主総会后、最初に開催される取締役会終了時までとします。再任は妨げません。また、当社取締役会が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社と締結します。

ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではありません。

なお、取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議をした場合、独立諮問委員会委員の任期は本対応方針の廃止と同時に終了します。

2. 決議要件

独立諮問委員会の決議は、原則として、独立諮問委員会委員のうち3分の2以上が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、やむを得ない事由があるときは、独立諮問委員会委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行うことができます。

3. 決定事項その他

独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合には、これに応じ、主として以下の各号に記載された事項について精査、検討、審議等のうえ決定し、その決定の内容をその理由を付して当社取締役会に対して助言・勧告します。当社取締役会は、この独立諮問委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行います。なお、独立諮問委員会の各委員および当社各取締役は、こうした決定にあたっては、専ら当社企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としません。

大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲

大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否か

大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすものであるか否か

対抗措置の発動の可否、およびその内容の妥当性

その他当社取締役会が諮問した事項

また、独立諮問委員会は、適切な判断を確保するために、上記判断に際して必要かつ十分な情報収集に努めるものとし、合理的な範囲内における当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。

また、当社の取締役、監査役、従業員その他の独立諮問委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立諮問委員会が求める事項に関する説明を求めることができます。

なお、独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合のほか、定期的に委員会を開催し、中期経営計画の進捗状況をはじめ、当社の経営状況について、当社取締役その他独立諮問委員会が必要と認める者から報告を受けるものとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場競争

当社グループの各事業は、プリンティング事業を始めとして事業を展開する多くの市場において他社との激しい競争にさらされています。一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、今後市場環境の変化により新規競合他社の参入、あるいは競合先間の提携が行われ、競争が更に激化することが想定されます。これらの要因により現在の市場シェアを維持できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 人材確保

当社グループはグローバルに展開する企画、開発、設計、製造、販売、サービス等の各機能に必要な人材確保に努めています。しかしながら労働市場における人材の獲得競争は激化しており、有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合は、研究開発に十分な資源を投入できないことによる製品競争力の低下や労働力不足による製品の安定供給への支障など、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、必要に応じて、特許等の知的財産権に関するライセンス契約を他社と締結しつつ、事業活動を行っています。それら契約に基づくロイヤルティの収支は、業績の変動要因となり得、また、契約の条件によっては、事業活動における制約となる可能性があります。研究開発等の結果獲得した当社独自の技術を完全に保護することには限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模倣品の製造・販売が起きる可能性があります。一方で他社から同様な訴えがなされる可能性もあり、これらは当社グループの業績に一定の影響を与える可能性があります。なお、当社グループは、発明報奨規程を設け、それに則り、発明者に対する報奨等を適切に行っています。しかし、その対価をめぐる、発明者と争いになる可能性があります。

(4) 品質管理

当社グループは高品質の魅力ある製品を提供するため、厳格な品質管理基準に従って生産管理体制を確立し、製品の製造を行っております。しかし、すべての製品に対し欠陥がなく、将来に製品安全問題や品質問題が発生しないという保証はありません。それらの重大な問題が発生した場合、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、顧客の当社グループ製品への購買意欲を減少させ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 為替・金利

当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建取引に伴う将来の為替変動リスクが発生します。そのリスク低減のため、外貨建取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めています。しかし、中国・東南アジア等、主要な製造拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、財務諸表等に一定の影響を及ぼすことが想定されます。また、金利変動リスクに対しては、固定金利での資金調達や金利スワップ等の金融商品を活用してリスクの軽減に努めています。市場金利の上昇等が調達コストの増加につながる可能性があります。

(6) 原材料の価格高騰

当社グループの製品に使用されている樹脂材料や鋼板などの原材料価格が上昇した場合、製造コストを押し上げる要因になります。これらの影響を製品の販売価格に転嫁できない、あるいは経費削減、能率改善でコストを十分に吸収できない場合、将来の収益性に一定の影響を及ぼすことが想定されます。

(7) 法的規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、様々な関連法規や規制の適用を受けています。グループ全体でこれらを遵守すべく内部統制の仕組みを強化しているほか、リスク管理体制の整備を進めています。万が一これらの規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの事業活動が制限される可能性、費用負担の増加につながる可能性があります。

(8) 情報ネットワーク

当社グループは生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しています。情報の保存、設備の保全等の対策には万全を期していますが、万が一ネットワークの切断、システムの停止等が発生した場合、これらは事業活動の阻害要因となり得ます。また、コンピュータウィルスの感染やハッキングなどにつきましても、十分な予防措置を講じておりますが、予期し得ない外部からの侵入や攻撃がなされた場合、その内容や規模によっては、事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、内部統制への対応として、財務報告の信頼性を維持し高めることが求められている中、IT全般統制の視点から情報システムの開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続し、適正なIT業務運用に努めております。しかしながら、予期し得ない統制上の問題が生じた場合には、財務報告の信頼性を担保できないような状況が起こり得ることも考えられます。

(9) 情報セキュリティ

当社グループでは、情報管理規程を定めると共に情報管理委員会を設け、継続的な情報リスクマネジメント活動により、情報セキュリティ運用ルールを策定しております。その運用ルールに基づき社内教育を通じて、個人情報及び機密情報の漏洩を防ぐべく万全の努力をしております。さらに、個人情報へのアクセスに関しましては、アクセス制御やアクセスログ管理を行っており、個人情報の不正な取り扱いを回避しております。しかしながら、何らかの原因で個人情報が外部に漏洩した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客サービスの充実を目指して、お客様向けにWebサイトに製品情報やサポート情報の提供を行っております。このようなWebサイトにつきましては、安全な情報セキュリティレベルを維持することに努めておりますが、想定されない外部攻撃により、Webサイトの改ざんや不正なWebサイトへの誘導などの行為がなされた場合には、事業活動に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(10) 今後の事業展開・見通し

当社グループは既存事業の伸張と新規事業を中心とする事業拡大実現のため、研究開発等の実行に加え、M&Aを含む戦略投資を積極的に実施してまいります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスクが新たに発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等の実施においては、事業の統合に当初想定以上の負荷がかかること等により、予想された通りの投資効果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 災害・その他

当社グループはその生産・販売拠点の多くを、海外に置いています。主要な生産拠点は中国・マレーシア・ベトナム等であり、販売拠点は世界各国に広がっています。これら諸拠点においては、防災活動として、防火対策や地震・台風等の自然災害に対する一定の施策を講じています。しかし予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病、ストライキまたは労働争議、想定を超える規模の自然災害等）により社会的混乱が広まれば、部品調達体制も含めた生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、本社機能が位置する日本でも東海地震を想定した防災危機管理体制を確立していますが、想定を超える規模の地震等により、一定の被害を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	キヤノン株式会社 (日本)	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成21年6月27日から対象特許の満了日まで
"	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成21年10月1日から5年間
"	Lemelson Medical, Education and Research Foundation (米国)	画像処理技術及びバーコード技術等に関する特許実施権の許諾	平成10年4月2日から対象特許の満了日まで
"	International Business Machines Corporation (米国)	事務用機器に関する特許実施権の許諾	平成19年5月30日から6年間

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動においても「顧客満足」を基本に据え、『私たちがお客様に「満足」を提供するにはどうしたらいいのか?』を常に意識して取り組んでおります。まずお客様にとっての満足が何であるのかを知るために、お客様が当社に対して期待する声(価値)を集め、それを最大限に活かすために私たちが何をすべきかを選択しております。

お客様が求める満足をカタチにするために、お客様の期待を商品として具体化させ、最先端の技術を持った開発スタッフによって当社グループでしかできない商品コンセプトを作りこんでいきます。

試験研究に従事する者は、グループ全体で1,975人にのぼっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、39,232百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

レーザーやインクジェットなどのプリンティング技術を追求し、ワークスタイルの革新を提案します。代表的な製品としては、コンパクト性を追求したプリンターのほか、1台にプリンター・ファクス・コピー・スキャナーなどの機能を搭載した複合機、また、直感的な使いやすさにこだわったラベルライターがあります。これらの情報通信機器で、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)をはじめとするオフィスでの幅広いニーズにお応えします。

新規事業開発部門は、ネットワークイメージングデバイス事業を担っていきます。ブラザーグループのコア技術などを活かし、次世代のワークスタイルの多様化へのソリューションとなる製品の開発を進めています。

また、海外生産が加速する流れの中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、製造をサポートするための生産技術開発を行い、モノ造りの早い段階での性能・品質の作りこみを目的としたプロセス改革、及び超精密加工技術なども推進しています。

当連結会計年度の主な成果としては、「ジャスティオ」シリーズにおいて、28枚/分の高速プリントや自動両面スキャン、大容量給紙などの高機能なA4カラーレーザープリンター「HL-4570CDWT」、複合機「MFC-9970CDW」、コンパクトボディに26枚/分の高速プリントエンジンと自動両面プリント機能を搭載し、スリープ時の消費電力を大幅に低減したA4モノクロレーザー複合機「MFC-7460DN/DCP-7065DN/DCP-7060D」、ファクスと受話器付きのA4モノクロレーザー複合機「FAX-7860DW/FAX-2810N」、カラープリントヘッドのノズル数を約2.2倍に増やし、カラーは10ipm(注)、モノクロは12ipm(注)もの高速印刷を実現し、自動両面プリント機能を搭載したA3カラーインクジェット複合機「MFC-J6710CDW」、A4インクジェット複合機並みのコンパクトサイズでありながらA3両面プリントが可能で、高速印刷を実現したA3カラーインクジェット複合機「MFC-J5910CDW」、「マイミーオ」シリーズにおいて、クラウド&モバイル対応、高速プリントを実現する薄型インクジェット複合機「DCP-J925N」などの発売をあげることができます。

電子文具では、「できる!ラベル」を100種類以上内蔵したオフィス向けラベルライター「ピータッチ2730」、従来機比1.5倍の高速プリントとテープカッターの高耐久性を実現した業務向け感熱ラベルプリンター「ピータッチQL-700」、リチウムイオン充電電池に対応し、コンパクトな本体サイズを実現したポータブル型感熱ラベルプリンター「RJ-4040/RJ-4030」の発売をあげることができます。

新規事業では、日本電気株式会社の現場業務向けウェアラブルコンピュータ端末「Tele Scouter®(テレスカウター)」のディスプレイとしてヘッドマウントディスプレイ「AirScouter(エアスカウター)」の事業化、両面スキャンを実現するモバイルスキャナー「DS-700D」(海外モデル)の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、33,391百万円であります。

(注) 国際標準ISO/IEC 24734、24735に基づく数値です。また、「ipm」とは印刷速度のことで、1分間に印刷できる枚数を表しています。

(2) パーソナル・アンド・ホーム事業

家庭用ミシンや刺しゅう機を中心としたソーイング関連の製品とサービスの開発で、手づくりの楽しさを提案します。従来型のミシンに加え、パソコンを介してインターネットに接続する「ソーイングステーション」など、ITを活用した製品とサービスの開発を行って、手づくりの新しい可能性を広げます。

当連結会計年度の主な成果としては、刺しゅう用ミシンとして、オートマチック糸通し機構や最大30cm×18cmとワイドな刺しゅうエリア、直感的な操作が可能なタッチパネル式の大型カラー液晶を搭載し、ローラ アシュレイ監修の刺しゅうデータを50模様内蔵したソーイングステーション「Innovis(イノヴィス) 5000(ローラ アシュレイ モデル)」、ユーザーインターフェイスを刷新し初めての方でも簡単に刺しゅうデータを作成できるPC刺しゅうデータ作成機「刺しゅうPRO NEXT」、職業用(プロ用)ミシンとしては、タッチパネル液晶やソーイングライトなどの改良を図り、操作性を向上させた職業用刺しゅうミシン「PR650e」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,528百万円であります。

(3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

使いやすさ、高品質な縫製、省エネルギーを実現した工業用ミシンの製品開発や、自動車やハードディスクドライブ、携帯電話などの部品加工に最適な工作機械の製品開発を通じて、お客様の生産性向上と新たな価値創出をお手伝いしています。

当連結会計年度の主な成果としては、工業ミシンでは、縫製エリアが130×60mmでラベル付けやベルク口縫製などに最適なダイレクトドライブプログラム式電子ミシン「BAS-300G」、ダイレクトドライブ方式を採用し、低騒音・低振動で省エネルギー性に優れた本縫ダイレクトドライブ自動糸切りミシン「S-6200DD」(海外モデル)、工作機械CNCタッピングセンターでは、「TC-S2DN」において、最高主軸回転数を従来機種と比べて1.7倍となる27,000回転と大幅に向上させ、高速加工を実現した「高速主軸仕様」のモデルの発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,977百万円であります。

(4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

通信カラオケ事業において、業務用通信カラオケシステムの提供を行うとともに、通信カラオケで培ったコンテンツや配信技術を活用し、健康分野やビジネスに向けたサービスや製品を開発することで、新たな顧客価値を追求しています。

当連結会計年度の主な成果としては、最大19曲の一括予約が可能なiPhone/Android向け選曲予約アプリ「キョクナビJOYSOUND」の配信、オペレーティングシステムにAndroid™を採用した、JOYSOUND、UGA初の共通対応機種である検索機能付き情報端末「キョクナビ JR-300」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,206百万円であります。

(5) その他事業

当事業に係る研究開発費は、130百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産、負債の計上、重要な偶発事象及び後発事象の開示、並びに連結会計年度における収入、費用の計上を行うために、見積り及び仮定設定を行う必要があります。これらの見積りは、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる仮定に基づいて行っており、他の方法では判定しにくい資産、負債及び収入、費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

市場価格のある有価証券の時価が著しく下落した場合、かつ、その下落が一時的でない場合、当該期末日より概ね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みを合理的根拠（帳簿価額を下回った期間、下落幅、当該会社の財務状況及び将来展望等）に基づいて検討し、回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに業績の回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。在庫の経過期間、市場価値に基づいた時価の見積り額と原価との差額を評価損として計上しております。将来における実際の需要、市場価値が見積り額よりも低下した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、債権の回収可能額が直近の見積り額より減少し、追加の引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれるアフターサービス費用の見込額を過去の実績を基礎として計上しております。過去の実績と実際の製品不良率または修理コストが異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

将来減算一時差異等についてその回収可能性を十分に検討し、実現可能性が高いものに限って繰延税金資産を計上するため、必要に応じて評価性引当額を控除しております。評価性引当額の控除にあたっては、収益力に基づく将来の課税所得の十分性及び現実的かつ継続的なタックスプランニングを判断材料としております。将来の事業動向の変化により繰延税金資産の全部または一部を実現できないと判断した場合、当該期間に繰延税金資産の調整を行い費用計上することがある一方、繰延税金資産を実現できると判断した場合、計上していなかった繰延税金資産を計上し、利益が増加することがあります。

退職給付会計

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金を計上しております。これらの見込額は、割引率、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率等の仮定に基づいて計算されます。そのため、実際の結果が仮定と異なった場合、または仮定自体が変更された場合には将来の退職給付費用額に影響を与えます。例えば、割引率の低下は退職給付債務を増加させます。この増加額は数理計算上の差異の償却として将来にわたって費用処理され、退職給付費用を増加させることとなります。

資産除去債務

不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復費用等の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれる原状回復費用の支出見込み額を過去の実績を基礎として算定し、これを現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として負債計上しております。過去の実績と実際の原状回復費用等が異なる場合には、退去時に追加の費用負担が必要となる可能性があります。また、原状回復費用の支出見込み額に重要な見積もりの変更が生じた場合には、有形固定資産の帳簿価額が増減し、将来の減価償却費に影響を与えることとなります。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題や新興国の金融引き締めによる実体経済の失速など、世界的な経済の先行き不透明感が高まりました。また、わが国経済は、急速な円高の進行に加え、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や、原発事故に伴う電力供給の制約、タイで発生した洪水など自然災害を起因とする様々な事象の影響を受け、日本の製造業にとっては、過去に例を見ないほど非常に厳しい年度となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績は、通信・プリンティング機器や産業機器などの需要が堅調に推移したものの、為替のマイナス影響が大きく、売上高は前年同期比1.1%減の497,390百万円となりました。営業利益は、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において、通信カラオケ事業の損益が大きく改善した効果はあるものの、研究開発費の増加や、為替のマイナス影響もあり、前年同期比5.3%減の34,183百万円となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、前年同期比11.0%減の34,351百万円となりました。当期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が増加したことにより、前年同期比25.6%減の19,525百万円となりました。

* 当連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 79.30円 ユーロ： 110.17円

* 前連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル： 85.82円 ユーロ： 113.56円

売上高

セグメント別の売上高は次の通りであります。

< プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

売上高 337,226百万円（前年同期比 0.9%）

通信・プリンティング機器 300,125百万円（前年同期比 1.1%）

主に米州で堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替のマイナス影響により、減収となりました。

電子文具 37,100百万円（前年同期比 +0.7%）

為替のマイナス影響はあるものの、各地域で堅調に推移し、増収となりました。

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

売上高 30,705百万円（前年同期比 +4.3%）

為替のマイナス影響はあるものの、主に米州において、中高級機種が堅調に推移したことにより、増収となりました。

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

売上高 70,422百万円（前年同期比 + 6.0%）

工業用マシン 21,750百万円（前年同期比 9.8%）

下半期において、主に中国・アジアの縫製産業の設備投資需要が低迷したことにより、減収となりました。

産業機器 48,672百万円（前年同期比 + 15.0%）

主に中国・アジア向けの需要が堅調だったことにより、増収となりました。

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

売上高 45,924百万円（前年同期比 13.0%）

主に震災の影響により、減収となりました。

営業損益

セグメント別の営業損益は次の通りであります。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

営業利益 21,977百万円（前年同期比 18.9%）

売上構成の改善などのプラス効果はあるものの、為替のマイナス影響や、原材料などのコストアップ、販売費及び一般管理費の増加などの影響により、減益となりました。

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

営業利益 2,604百万円（前年同期比 11.4%）

増収効果はあるものの、為替のマイナス影響や、原材料のコストアップなどの影響により、減益となりました。

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

営業利益 8,345百万円（前年同期比 + 11.4%）

産業機器の増収に伴い、増益となりました。

<ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

営業損失 19百万円（前年同期 営業損失 2,731百万円）

販売費及び一般管理費の削減による損益改善要因はあったものの、売上の減少の影響により、営業損失となりました。

(3) 資金調達と流動性、及びキャッシュ・フロー

資金調達と流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物と未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性と位置付けております。当連結会計年度末現在、当社グループは現金及び現金同等物58,731百万円を保有しております。

また、複数の金融機関と合計30,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は30,000百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を88,731百万円確保しております。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は4,466百万円で、主な通貨は日本円であります。また、長期借入金の残高は500百万円であり、日本円による固定金利調達であります。普通社債(1年内償還予定の社債を含む)の残高は日本円で15,000百万円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1です。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の49,488百万円より10,161百万円少ない39,327百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」)が得られました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度並であったものの、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の20,043百万円より10,715百万円多い30,758百万円の資金を使用しました。これは、有形固定資産の取得による支出や関係会社出資金の払込による支出が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の10,950百万円より3,167百万円多い14,117百万円の資金を使用しました。有利子負債については、前連結会計年度より2,637百万円多い17,166百万円の支出となりました。なお、配当金の支払には、前連結会計年度より538百万円多い16,450百万円を使用しました。

これらの活動の結果、為替レートの変動が海外連結子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響を含めると、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に対して6,368百万円減少し、58,731百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において16,520百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業において721百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業において2,667百万円、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業において3,975百万円、その他事業及び全社で3,949百万円、全体としては27,833百万円であります。

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の16,520百万円の主な内容は、通信・プリンティング機器関連の生産設備で、当社において11,163百万円、在外製造子会社において3,961百万円であります。

パーソナル・アンド・ホーム事業の721百万円の主な内容は、家庭用ミシン関連の生産設備で、当社において438百万円、在外製造子会社において218百万円であります。

マシナリー・アンド・ソリューション事業の2,667百万円の主な内容は、工業用ミシン・工作機械関連の生産設備で、当社において1,540百万円であります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業の3,975百万円の主な内容は、カラオケ関連の機器、情報システム関連の投資で、子会社において3,916百万円であります。

その他事業及び全社の3,949百万円の主な内容は、建物の新築及び改修、情報システム関連の投資であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、上記設備投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
瑞穂工場 (名古屋市瑞穂区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、その他	通信・プリンティング機器、電子文具及び家庭用ミシンの研究開発設備	5,970	595	337 (42)	4,489	11,393	2,179 [381]
星崎工場 (名古屋市南区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、その他	プリンターヘッドの試作加工設備	1,116	3,616	10 (32)	265	5,010	353 [106]
港工場 (名古屋市港区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	通信・プリンティング機器、各種部品加工	618	350	3 (27)	93	1,065	94 [5]
桃園工場 (名古屋市瑞穂区)	その他	研究開発設備	440	379	12 (4)	153	985	- [1]
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、マシナリー・アンド・ソリューション、ネットワーク・アンド・コンテンツ、その他	通信・プリンティング機器、電子文具、工業用マシン、工作機械及び業務用カラオケ機器の生産設備	4,441	1,201	160 (133)	587	6,390	624 [186]
物流センター (名古屋市南区) * 1	その他	物流設備	497	5	135 (22)	17	656	- [-]
技術開発センター (名古屋市瑞穂区)		研究開発設備	1,023	352	396 (4)	314	2,087	238 [46]
本社 (名古屋市瑞穂区)		その他の設備	1,377	12	71 (4)	3,558	5,020	244 [10]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザー不動産㈱ びい 千種賃貸ビル (名古屋市千種区) 他11件	その他	貸店舗、貸事務所、ワンルームマンション	1,195	6	3,487 (9)	7	4,696	-

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) サービスディストリビューションセンター (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	物流設備	2,328	255	1,169 (416)	130	3,883	315 [-]

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインダストリーズ (U.S.A.) (アメリカ合衆国 テネシー州) * 2	プリンティング・アンド・ソリューションズ	OEM製品(メーリングプリンター)の生産設備	1	51	- (-) [14]	20	73	142 [90]
ブラザーインダストリーズ (U.K.) (イギリス ウェールズ レクサム)	"	プリンター、複合機等の消耗品の生産設備	66	65	- (-)	114	245	125 [65]
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシア) (マレーシア ジョホール) * 2	"	"	412	461	30 (-) [42]	312	1,217	825 [1,118]
兄弟高科技(深?)有限公司 (中国広東省 深?市) * 2	"	プリンター、複合機の生産設備	533	684	- (-) [108]	360	1,579	6,323 [626]
兄弟工業(深?)有限公司 (中国広東省 深?市) * 2	"	"	280	472	- (-) [81]	1,154	1,907	3,280 [1,962]
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) (ベトナム ハイズン省) * 2	"	"	1,840	807	- (-) [184]	99	2,746	5,853 [212]
珠海兄弟工業有限公司 (中国広東省 珠海市) * 2	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、ネットワーク・アンド・コンテンツ、その他	電子文具、家庭用ミシン、業務用カラオケ機器の生産設備等	425	421	- (-) [30]	416	1,263	2,744 [-]
台弟工業股?有限公司 (台湾 高雄市) * 2	パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシンの生産設備	132	20	- (-) [9]	106	258	266 [4]
兄弟機械(西安)有限公司 (中国陝西省 西安市) * 2	マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、産業機器の生産設備	445	750	- (-) [47]	875	2,071	534 [489]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計であります。

- * 1 : 持分法適用子会社ブラザーロジテック(株)へ貸与中の建物及び構築物355百万円を含んでおります。
* 2 : 建物及び構築物、土地の一部または全部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書しております。
- 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション	オフィスビル	平成8年12月20日～ 平成24年12月31日	188	146

3【設備の新設、除却等の計画】

セグメント区分による、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は、次の通りであります。なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに記載するのは困難であるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティング・アンド・ソリューションズ	18,500	プリンター、複合機、 ファクス、 電子文具関連の生産設備	自己資金
パーソナル・アンド・ホーム	1,400	家庭用ミシンの生産設備	自己資金
マシナリー・アンド・ソリューション	4,500	工業用ミシン、 工作機械の生産設備	自己資金
ネットワーク・アンド・コンテンツ	6,500	業務用カラオケ機器など	自己資金
その他事業及び全社	5,000	IT関連投資及び建物の 新築・改修など	自己資金
合計	35,900		

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 各セグメントの主な設備投資計画の内容は、次の通りであります。

(プリンティング・アンド・ソリューションズ事業)

当事業セグメントにおいては、18,500百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が15,700百万円であります。

(パーソナル・アンド・ホーム事業)

当事業セグメントにおいては、1,400百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が1,100百万円であります。

(マシナリー・アンド・ソリューション事業)

当事業セグメントにおいては、4,500百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が4,400百万円であります。

(ネットワーク・アンド・コンテンツ事業)

当事業セグメントにおいては、6,500百万円の設備投資を計画しております。主な内容は子会社におけるカラオケ機器関連投資が6,300百万円あります。

(その他事業及び全社)

当事業セグメントにおいては、5,000百万円の設備投資を計画しております。この中には当社における設備投資4,900百万円が含まれており、その主な内容はIT関連投資及び建物の改修などあります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	277,535,866	277,535,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年2月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	30 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月20日 至平成49年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成48年3月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成48年3月20日から平成49年3月19日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成20年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	516(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成50年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成49年3月24日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成49年3月25日から平成50年3月24日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成21年 2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	887 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,700 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年 3月24日 至平成51年 3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2 . 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4 . (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成50年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成50年3月24日から平成51年3月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成22年 2月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	983 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,300 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年 3月24日 至平成52年 3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成51年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成51年3月24日から平成52年3月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成23年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	835 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月24日 至平成53年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成52年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成52年3月24日から平成53年3月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成24年 2月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,400 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年 3月24日 至平成54年 3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という。)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1年が経過した日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成53年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成53年3月24日から平成54年3月23日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役、執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)		277,535,866		19,209	100	16,114

(注) ブラザーテクノ(株)との合併(平成15年4月1日付)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。
 当社はブラザーテクノ(株)の全株式を所有していたため、新株の発行及び資本金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		70	34	324	343	6	15,548	16,325	
所有株式数 (単元)		844,946	15,026	460,009	803,866	60	648,871	2,772,778	258,066
所有株式数 の割合(%)		30.47	0.54	16.59	28.99	0.00	23.40	100.00	

(注) 1. 自己株式8,769,689株は、「個人その他」に87,696単元及び「単元未満株式の状況」に89株含まれておりま
 す。

なお、自己株式8,769,689株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有残高は8,768,689株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元及び50
 株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,368	8.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,880	5.00
日本マスタートラスト信託銀行 株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,951	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,806	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,398	3.03
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	5,000	1.80
朝日實業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12番3号	4,512	1.63
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	4,499	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,796	1.37
ブラザーグループ従業員持株会	名古屋市瑞穂区苗代町15番1号	3,780	1.36
計		88,993	32.07

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して
 おります。
2. 当社所有の自己株式8,768千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.16%)は、上記の表に含めてお
 りません。
3. ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託
 口)、及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て当該各社の信託業務
 に係る株式であります。
4. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジ
 メント株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社から平成23年10月6日付で大量保有報告書(変更
 報告書)の写しの送付があり、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告
 を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の
 状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 7,348	2.65
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 3,350	1.21
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	株式 485	0.17
中央三井アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 285	0.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,768,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,509,200	2,685,082	同上
単元未満株式	普通株式 258,066		
発行済株式総数	277,535,866		
総株主の議決権		2,685,082	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業(株)	名古屋市瑞穂区苗代町 15番1号	8,768,600		8,768,600	3.16
計		8,768,600		8,768,600	3.16

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行する方法によるものであり、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員 なお、人数等の詳細については、取締役会にて決定する。 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	取締役については130,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日より1年が経過した日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の発行事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 . 執行役員については、平成22年2月25日開催の取締役会において付与対象者とすることが決議されております。

- 2 . 当社が、株式分割(株式無償割当を含む)・株式併合等を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合、または、合併・会社分割・株式交換・株式移転をする場合、当社は必要と認める株式の数を調整できるものとします。
- 3 . 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,093	2,268,227
当期間における取得自己株式	187	181,336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	27,935	26,015,985		
保有自己株式数	8,768,689		8,768,876	

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式は含まれておりません。
3. 当事業年度におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数27,800株、処分価額の総額25,874,612円)及び単元未満株式の売渡請求による買増(株式数135株、処分価額の総額141,373円)です。また、当期間におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による買増です。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨定款に定めております。

なお、内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現にむけて、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	3,225	12.0
平成24年5月17日 取締役会決議	3,225	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,898	1,657	1,148	1,353	1,264
最低(円)	931	420	716	875	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,075	1,055	1,052	1,095	1,080	1,175
最低(円)	849	941	920	935	954	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長*		小池 利和	昭和30年10月14日生	昭和54年4月 当社入社 昭和57年8月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)出向 平成4年10月 同社取締役 平成12年1月 同社取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)取締役会長 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	20
代表取締役 専務執行 役員*	ネットワーク ・アンド・コ ンテンツ事業 統括 兼 QM推進部、CS 推進部、開発 管理部、知的 財産部、N&C事 業推進部、 ネットワーク システム開発 部 担当	石川 茂樹	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年6月 当社イメージ機器事業本部 画像システム事業部製造部長 平成9年10月 当社画像システム事業部長 平成12年6月 当社執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 平成14年4月 当社執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニー プレジデント 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)	(注4)	25
取締役		平野 幸久	昭和13年2月25日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成元年12月 トヨタモーターマニュファクチャリング(UK)取締役社長 平成2年9月 トヨタ自動車(株)取締役兼欧州事業部長 平成9年6月 関東自動車工業(株)取締役社長 平成10年5月 中部国際空港(株)代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 中部国際空港(株)相談役(現任) 平成24年6月 KDDI(株)社外監査役(現任)	(注4)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		西條 温	昭和17年7月24日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	住友商事(株)入社 同社取締役 米国住友商會社社副社長 住友商事(株)常務取締役 同社専務取締役 米州総支配人 米国住友商會社社長 住友商事(株)取締役副社長 同社取締役副社長執行役員 同社副社長執行役員 住商情報システム(株)(現SCSK(株))顧問 同社代表取締役会長 同社特別顧問 (社)日本ケーブルテレビ連盟理事長(現任) 住友商事(株)顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	3
取締役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月	(株)島津製作所入社 シマツサイエンティフィックインスツルメンツインク(米国現地法人)社長 (株)島津製作所取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 田辺三菱製薬(株)社外取締役(現任) サッポロホールディングス(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	
取締役		深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 平成7年3月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本電装(株)(現(株)デンソー)入社 同社取締役 ニッポンデンソー・マニユファクチュアリング・USA(現デンソー・マニユファクチュアリング・ミシガン)取締役社長 (株)デンソー常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (株)ジェイテクト社外監査役(現任) (株)デンソー代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		成田 正人	昭和29年 1月28日生	昭和51年 4月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 兄弟機械設備(上海)有限公司 董事長(総経理) 兄弟(中国)商業有限公司 董事 長(総経理) 当社監査役室長 当社監査役(現任)	(注5)	8
監査役		松尾 邦弘	昭和17年 9月13日生	昭和43年 4月 平成11年12月 平成14年 1月 平成15年 9月 平成16年 6月 平成18年 9月 平成18年11月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月	東京地方検察庁検事 法務事務次官 最高検察庁次長検事 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録(現任) 松尾邦弘法律事務所開設 旭硝子(株)社外取締役(現任) トヨタ自動車(株)社外監査役(現 任) 三井物産(株)社外監査役(現任) (株)損害保険ジャパン社外監査役 (現任) (株)小松製作所社外監査役(現任) (株)東京証券取引所グループ社外取 締役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役		海野 隆雄	昭和22年 3月22日生	昭和45年 4月 平成10年 6月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成20年12月 平成23年 6月	(株)三井銀行 入行 (株)さくら銀行取締役 (株)三井住友銀行常務執行役員 さくらカード(株)代表取締役社長 長谷川香料(株)取締役兼専務執行役 員(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸山 弘昭	昭和21年3月14日生	昭和45年4月	日本合成ゴム(株)(現J S R(株))入社	(注7)	
				昭和47年4月	(株)第一会計計算センター(現(株)ダイテック)入社		
				昭和49年11月	公認会計士丸山弘昭事務所開設		
				昭和56年10月	監査法人伊東会計事務所入所		
					熱田コンピュータサービス(株)(現(株)アタックス)取締役		
				昭和60年3月	同社代表取締役(現任)		
				平成3年10月	丸山弘昭税理士事務所開設		
				平成14年4月	アタックス税理士法人代表社員(現任)		
				平成22年6月	トヨタ車体(株)社外監査役(現任)		
				平成24年6月	当社監査役(現任)		
計							65

(注) 1. ブラザー工業役員持株会における持分を含み、千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 取締役平野幸久、西條温、服部重彦、及び深谷紘一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役松尾邦弘、海野隆雄、及び丸山弘昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名、グループ執行役員は5名で、上表において*印を付した取締役2名は執行役員を兼務しております。

この他、常務執行役員4名・長谷川友之、浅井侯序、松本勇美夫、亀之内孝文、執行役員8名・高次正樹、藤井宗高、川那辺祐、鈴木雅彦、佐々木一郎、三輪祐司、服部親将、石黒裕司、グループ常務執行役員3名・片山俊介、神谷純、石川博、グループ執行役員2名・石黒雅、只雄一で構成されております。

なお、グループ執行役員は、グループ子会社への出向者を対象とした執行役員であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次の通りであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の基本方針の中で、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高めて株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを掲げております。また、順法精神及び倫理観をもって行動することを規範としております。そして、かかる基本方針の実現と規範の徹底のために組織体制を整備することをグループの重要な課題の一つと捉えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

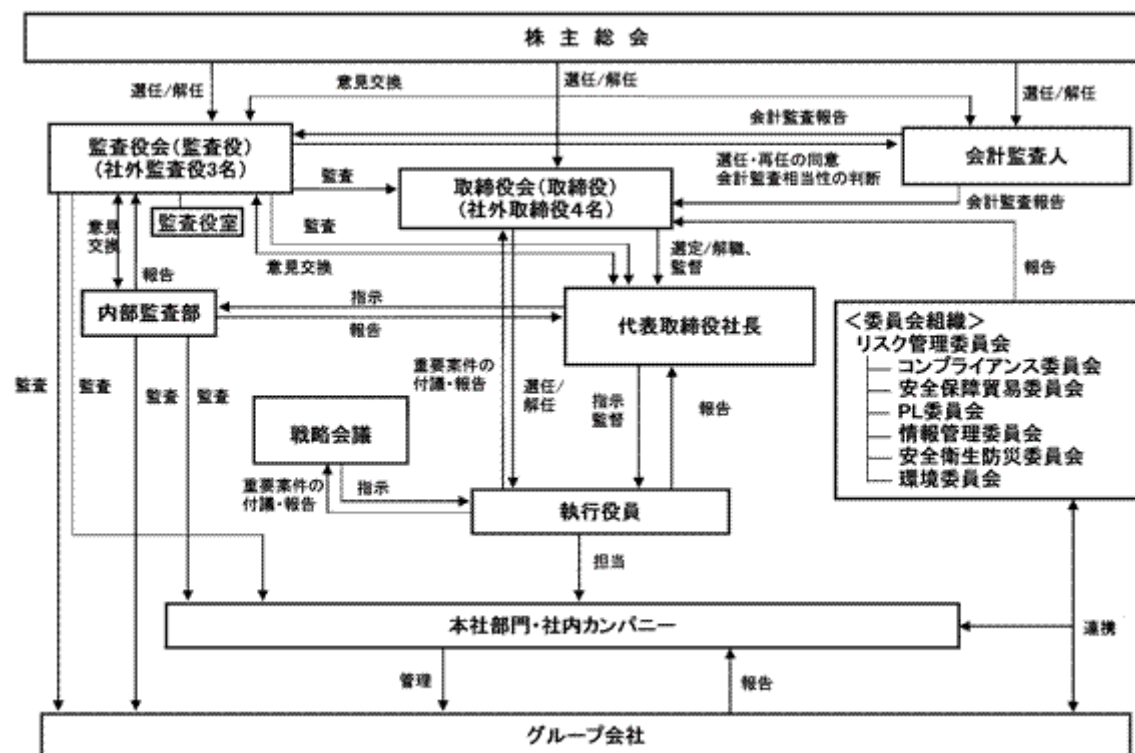
当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監査役が監査していく体制を基本としております。取締役会、監査役会、会計監査人のほか、役付執行役員を中心に構成される戦略会議、内部監査部門、及び内部統制とリスク管理体制の充実のための各種委員会を設置しております。

また、当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

当該会社の機関を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、多数決原理に服しない形で経営陣を監視する監査役による監査に加え、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みとして、複数の独立した取締役による監督がふさわしいと考えており、現状としても取締役のうち2/3を社外取締役が占めております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役6名(うち社外取締役4名)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

また当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は取締役もしくは従業員の中から取締役会にて選任され、担当する部門の業務執行の責任を負います。

さらに、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を、原則月2回と必要に応じて随時、開催しております。戦略会議は、社長が議長となって、グループ全般の業務範囲に関する戦略立案及び業務執行の審議を行っております。また、問題の予防や解決のため国内外の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

グループのリスク管理体制の整備を行うため、代表取締役社長を委員長としてブラザーグループ全体の重要なリスクを識別、評価し、適切な対応指示を行う独立した経営管理組織としてリスク管理委員会を設け、内部統制と危機管理体制の充実を図っています。

また、リスク管理委員会を頂点としてコンプライアンス委員会、安全保障貿易委員会、PL委員会、情報管理委員会、安全衛生防災委員会、環境委員会の6つの委員会をリスク管理委員会の下部組織として設置し、以下の通りそれぞれの個別リスクに対応し、グループの重要なリスクを総合的にマネジメントしていく体制としています。

- ・コンプライアンス委員会
コンプライアンス教育の実施により法令や企業倫理順守の啓発を図るとともに、コンプライアンス相談通報窓口の設置運営を通じて違反行為の未然防止に取り組んでおります。
- ・安全保障貿易委員会
輸出貿易管理に関する法規制に基づいて、適切な輸出取引や技術提供の管理にあたっています。また、法改正時等の重要な案件審議の為に委員会開催や半期ごとの社内監査、グループ会社への指導・教育によって、ブラザーグループ全体の管理水準の維持・向上に努めています。
- ・PL委員会
安全な商品作りと迅速かつ適切な製品事故対応に努めております。また、必要に応じ委員会を開催し、製品安全対応の周知徹底を図っております。
- ・情報管理委員会
情報漏えいリスク対応などのため、会社に存在する情報及び顧客情報の適切な管理方針を定め、展開しています。
- ・安全衛生防災委員会
従業員の安全や健康の確保、災害の予防及び災害時の被害の最小化を目的として、これらに関する年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っております。
- ・環境委員会
ブラザーグループ全体で取り組まなければならない環境課題に対する施策を審議・決定しています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司、後藤隆行であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等6名、その他3名であります。

(2) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部と意見交換を行い、監査役スタッフ（3名）を用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

また当社は、社内に内部監査部を設置し、内部監査部（スタッフ7名）は、代表取締役社長の指示により、本部門・社内カンパニー・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

監査役海野隆雄は金融機関において責任ある職歴を歩み、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役丸山弘昭は、公認会計士、税理士およびコンサルタントとしての経歴から、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役

当社社外取締役である平野幸久は、トヨタ自動車株式会社および中部国際空港株式会社の経営に携わった経歴からの、グローバル企業グループの経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っております。

当社社外取締役である西條温は、住友商事株式会社および住商情報システム株式会社（現SCSK株式会社）の経営に携わった経歴からの、グローバル企業グループ、IT企業の経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っております。

当社社外取締役である服部重彦は、株式会社島津製作所の社長として、また同社海外販売拠点において、グローバル企業グループの経営に携わった経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っております。

当社と服部重彦が代表取締役会長を務める株式会社島津製作所との間に継続的・定期的な取引はありませんが、平成23年度においては、講習会受講費および特殊部品の廃棄作業費を支払っております。当該取引は、支払金額および性質等から、独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

当社社外取締役である深谷紘一は、株式会社デンソーの社長として、また同社海外製造拠点において、グローバル企業グループの経営に携わった経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立

場から、当社の経営に対する助言、重要事項の決定および当社の業務執行の監督を行っており、社外取締役を選任しております。

当社は深谷紘一が会長を務める任意団体 東海日中貿易センターの会員であり、会費および広告掲載料を支払っております。当該取引は、団体の性格、支払金額および性質等から、独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

その他、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はなく、平野幸久、西條温、服部重彦、深谷紘一は、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い社外役員であると判断しております。

社外監査役

当社の社外監査役である松尾邦弘は、法曹としての豊富な経験、実績および見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にあるため、社外監査役に選任しております。なお、松尾邦弘は企業経営に直接関与した経験はありませんが、上記の経験、実績および見識により、監査役としての職務を適切に遂行しております。

松尾邦弘は、当社株式の大規模買付行為への対応方針に基づく独立諮問委員会の委員を、2011年6月23日まで務めており、当社は松尾邦弘に対し報酬を支払っております。当該報酬は、支払金額等から、独立性に影響を与える恐れのないものであると判断しております。

当社の社外監査役である海野隆雄は、金融機関において責任ある職歴を歩んだ後、長谷川香料株式会社においても事務管理部門を管掌する取締役兼専務執行役員を務め、豊富な経験、実績および見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にあるため、社外監査役に選任しております。

当社は海野隆雄が常務執行役員であった株式会社三井住友銀行からの借入等を行っておりますが、同氏は退任から約8年が経過しており、当該借入は、独立性に影響を与えるおそれの無いものであると判断しております。

また、同行は当社の主要株主ではなく、当社は同行を含む複数の金融機関と継続的な取引を行っており、これらの金融機関からの借入が当社連結総資産に占める割合も非常に少ないため、当社と同行の関係は当社の意思決定に影響を与えるものではありません。

当社の社外監査役である丸山弘昭は、公認会計士、税理士およびコンサルタントとしての経歴からの財務および会計分野における豊富な経験、実績および見識を有し、また当社の経営陣から独立した客観的立場にあるため、社外監査役に選任しております。

その他、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はなく、松尾邦弘、海野隆雄、丸山弘昭は、当社の社外監査役として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い社外役員であると判断しております。

相互連携および内部統制部門との関係

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはございませんが、その選任に際しては、ご経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行いただける十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、社外取締役がそれぞれ独立した立場から客観的・中立的な経営監視をおこなうため、その職務遂行において必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は、社外取締役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受けられる体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けられることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行をおこなうため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役、内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は、社外監査役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受けられる体制、並びに、必要に応じて、随時報告を受けられることができる体制をとっております。

(4) 役員報酬等
 役員報酬の内容

(平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間)

区分	支給人員	支給額 (百万円)	報酬等の種類別総額		
			基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬型 ストックオプション (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	205 (24)	143 (24)	20 (-)	41 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (5名)	54 (29)	54 (29)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	13名 (8名)	259 (54)	197 (54)	20 (-)	41 (-)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は基本報酬額 年額400百万円および株式報酬型ストックオプションによる報酬額として年額130百万円の合計530百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
 3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額140百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
 4. 支給額には以下のものも含まれております。
 ・平成24年6月26日開催の第120回定時株主総会に付議する業績連動型報酬額
 取締役(社外取締役除く)3名 20百万円
 ・株式報酬型ストックオプションによる報酬額
 取締役(社外取締役除く)3名 41百万円
 役員報酬の方針及び決定方法

当社は、役員の明確な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行う方針です。

取締役の報酬については、当社所定の取締役報酬規則に基づき算定し、代表取締役社長が決定することとしております。

当社の取締役の報酬については、全員を対象としている「基本報酬」に加え、社外取締役を除く取締役を対象としている報酬としての、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した「業績連動報酬」及び、長期的な企業価値向上に向けた取り組みと当社株価のベクトルを一致させるための「株式報酬型ストックオプション」から構成されております。

それぞれの報酬の額は、一定の基準額に、役位ごとに定められた係数を乗じて算定している他、「業績連動報酬」につきましては、前事業年度の業績に対して、当該規則に定めた査定方法により加減して算定しております。

当社の監査役の報酬については、当社所定の監査役報酬規則に基づく「基本報酬」を算定して監査役会で決定しております。

なお、取締役ならびに監査役の「基本報酬」ならびに取締役の「株式報酬型ストックオプション」につきましては年間の報酬枠について、また取締役の「業績連動報酬」につきましてはその支払額について、株主総会での承認を受けております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,324百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	2,365,000	1,813	部品仕入関係の維持
シチズンホールディングス(株)	3,053,700	1,462	製造・販売協力関係の維持
日本電産(株)	163,500	1,177	部品仕入及び製品販売関係の維持
ローム(株)	194,540	1,013	部品仕入関係の維持
オリンパス(株)	244,000	564	新技術開発関係の開拓
東邦瓦斯(株)	1,000,000	429	製品販売関係の維持
シーケーディ(株)	353,800	294	事業関係の開拓
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	131,670	249	保険総合取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	260,000	231	部品材料仕入取引及び製品販売関係の維持
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040	230	金融総合取引関係の維持
オークマ(株)	320,000	217	製品販売・購入関係の維持
三菱UFJリース(株)	60,000	200	リース取引関係の維持
ウシオ電機(株)	120,300	195	部品仕入関係の維持
株住生活グループ	75,800	163	製品販売関係の維持
イビデン(株)	55,400	145	事業関係の開拓
株山善	300,000	145	製品販売関係の維持
ローランド(株)	147,200	144	部品仕入関係の維持
株キングジム	209,700	133	製品販売関係の維持
株リョーサン	59,851	119	部品仕入関係の維持
千代田インテグレ(株)	87,800	106	部品仕入関係の維持
株自重堂	110,880	95	製品販売関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	29,500	86	物品購入関係の維持
不二精機(株)	424,000	59	生産技術の強化
藤久(株)	26,700	33	製品販売関係の維持
住友信託銀行(株)	51,000	21	金融総合取引関係の維持
ユアサ商事(株)	110,000	11	製品販売関係の維持
名港海運(株)	15,280	10	運輸サービス取引の維持
株名古屋銀行	35,924	9	金融総合取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532,400	588	議決権行使を指図する権限
株三井住友フィナンシャルグループ	134,300	347	議決権行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	2,365,000	1,813	部品仕入関係の維持
シチズンホールディングス(株)	3,053,700	1,600	製造・販売協力関係の維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	163,500	1,232	部品仕入及び製品販売関係の維持
ローム(株)	194,540	794	部品仕入関係の維持
東邦瓦斯(株)	1,000,000	488	製品販売関係の維持
オリンパス(株)	244,000	330	新技術開発関係の開拓
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040	247	金融総合取引関係の維持
シーケーディ(株)	353,800	231	事業関係の開拓
岡谷鋼機(株)	260,000	231	部品材料仕入取引及び製品販売関係の維持
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	131,670	223	保険総合取引関係の維持
オークマ(株)	320,000	218	製品販売・購入関係の維持
株山善	300,000	207	製品販売・購入関係の維持
ウシオ電機(株)	120,300	139	部品仕入関係の維持
株キングジム	209,700	139	製品販売関係の維持
株アイティフォー	430,000	131	事業関係の開拓
株住生活グループ	75,800	131	製品販売関係の維持
ローランド(株)	147,200	129	部品仕入関係の維持
イビデン(株)	55,400	117	事業関係の開拓
株自重堂	110,880	108	製品販売関係の維持
株リョーサン	59,851	99	部品仕入関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	29,500	91	物品購入関係の維持
千代田インテグレ(株)	87,800	90	部品仕入関係の維持
株三井住友フィナンシャルグループ	29,272	79	金融総合取引関係の維持
不二精機(株)	424,000	53	生産技術の強化
藤久(株)	26,700	35	製品販売関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	76,490	20	金融総合取引関係の維持
ユアサ商事(株)	110,000	15	製品販売・購入関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,532,400	631	議決権行使を指図する権限
株アイティフォー	1,420,000	434	議決権行使を指図する権限
株三井住友フィナンシャルグループ	134,300	365	議決権行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,355	2,050	47	3	1,431

当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株アイティフォー	1,850,000	566

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱UFJリース株	60,000	218

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合に機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の賠償責任を、法令に定める最低責任限度を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	10	51	12
連結子会社	47	1	36	1
計	98	11	88	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務に基づく報酬には、前連結会計年度及び当連結会計年度において国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会社の財政状態及び経営成績に関し、真実の報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人の主催するセミナー等に定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,239	59,536
受取手形及び売掛金	63,910	65,634
有価証券	527	881
たな卸資産	¹ 72,255	¹ 76,483
繰延税金資産	15,123	9,419
その他	11,686	15,539
貸倒引当金	1,724	1,448
流動資産合計	229,017	226,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 30,739	⁴ 30,289
機械装置及び運搬具（純額）	9,550	10,944
工具、器具及び備品（純額）	12,719	14,064
土地	⁴ 11,930	⁴ 11,495
その他（純額）	3,219	3,151
有形固定資産合計	² 68,159	² 69,945
無形固定資産		
のれん	8,058	6,398
その他	12,786	13,517
無形固定資産合計	20,845	19,915
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 28,076	³ 29,072
長期貸付金	729	753
繰延税金資産	2,867	1,901
前払年金費用	12,620	11,770
その他	³ 19,994	³ 20,372
貸倒引当金	9,663	8,873
投資その他の資産合計	54,623	54,997
固定資産合計	143,628	144,858
資産合計	372,645	370,906

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,615	35,978
短期借入金	8,636	4,466
1年内償還予定の社債	500	15,000
未払費用	23,873	24,595
未払法人税等	7,346	2,592
繰延税金負債	163	157
賞与引当金	8,243	8,160
役員賞与引当金	50	18
製品保証引当金	6,022	4,277
著作権費用引当金	894	834
資産除去債務	30	29
その他	23,543	21,368
流動負債合計	112,921	117,478
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	250	500
繰延税金負債	5,907	4,935
退職給付引当金	7,527	6,980
役員退職慰労引当金	121	105
資産除去債務	991	943
その他	4 9,457	4 8,536
固定負債合計	39,255	22,001
負債合計	152,176	139,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,156	16,151
利益剰余金	230,351	243,725
自己株式	11,688	11,672
株主資本合計	254,029	267,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	2,176
繰延ヘッジ損益	90	184
為替換算調整勘定	36,261	38,404
その他の包括利益累計額合計	33,906	36,412
新株予約権	338	420
少数株主持分	7	3
純資産合計	220,468	231,425
負債純資産合計	372,645	370,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	502,830	497,390
売上原価	1, 2 286,795	1, 2 280,689
売上総利益	216,034	216,700
販売費及び一般管理費	2, 3 179,942	2, 3 182,517
営業利益	36,092	34,183
営業外収益		
受取利息	713	896
受取配当金	618	278
為替差益	4,138	828
持分法による投資利益	424	387
デリバティブ評価益	-	136
その他	1,140	771
営業外収益合計	7,035	3,299
営業外費用		
支払利息	854	615
売上割引	2,004	2,060
デリバティブ評価損	672	-
その他	984	455
営業外費用合計	4,515	3,130
経常利益	38,612	34,351
特別利益		
固定資産売却益	4 602	4 349
子会社清算益	-	426
製品保証引当金戻入額	798	-
受取補償金	-	596
その他	820	193
特別利益合計	2,222	1,566

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 167	5 77
固定資産除却損	6 1,096	6 817
減損損失	7 1,472	7 608
投資有価証券売却損	3	17
関係会社株式評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	696	-
貸倒損失	894	-
リース解約損	-	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	-
その他	1,905	86
特別損失合計	6,772	1,810
税金等調整前当期純利益	34,061	34,107
法人税、住民税及び事業税	13,087	8,857
法人税等調整額	4,689	5,725
法人税等合計	8,398	14,582
少数株主損益調整前当期純利益	25,663	19,525
少数株主利益又は少数株主損失()	574	0
当期純利益	26,238	19,525

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,663	19,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	308
繰延ヘッジ損益	1,191	93
為替換算調整勘定	8,981	2,143
持分法適用会社に対する持分相当額	22	40
その他の包括利益合計	10,825	2,505
包括利益	14,838	17,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,413	17,019
少数株主に係る包括利益	574	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
当期首残高	16,148	16,156
当期変動額		
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	16,156	16,151
利益剰余金		
当期首残高	211,646	230,351
当期変動額		
剰余金の配当	5,912	6,450
当期純利益	26,238	19,525
連結範囲の変動	1,246	298
分割型の会社分割による減少	375	-
当期変動額合計	18,704	13,373
当期末残高	230,351	243,725
自己株式		
当期首残高	11,702	11,688
当期変動額		
自己株式の取得	16	10
自己株式の処分	30	26
当期変動額合計	13	15
当期末残高	11,688	11,672
株主資本合計		
当期首残高	235,303	254,029
当期変動額		
剰余金の配当	5,912	6,450
当期純利益	26,238	19,525
自己株式の取得	16	10
自己株式の処分	38	20
連結範囲の変動	1,246	298
分割型の会社分割による減少	375	-
当期変動額合計	18,726	13,384
当期末残高	254,029	267,413

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,097	2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	268
当期変動額合計	652	268
当期末残高	2,445	2,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,100	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,191	93
当期変動額合計	1,191	93
当期末残高	90	184
為替換算調整勘定		
当期首残高	27,280	36,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,981	2,143
当期変動額合計	8,981	2,143
当期末残高	36,261	38,404
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,081	33,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,824	2,505
当期変動額合計	10,824	2,505
当期末残高	33,906	36,412
新株予約権		
当期首残高	287	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	81
当期変動額合計	51	81
当期末残高	338	420
少数株主持分		
当期首残高	1,022	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	3
当期変動額合計	1,015	3
当期末残高	7	3

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	213,531	220,468
当期変動額		
剰余金の配当	5,912	6,450
当期純利益	26,238	19,525
自己株式の取得	16	10
自己株式の処分	38	20
連結範囲の変動	1,246	298
分割型の会社分割による減少	375	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,788	2,427
当期変動額合計	6,937	10,956
当期末残高	220,468	231,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,061	34,107
減価償却費	24,027	23,069
減損損失	1,472	608
のれん償却額	2,568	1,687
貸倒引当金の増減額（ は減少）	775	913
退職給付引当金の増減額（ は減少）	628	490
製品保証引当金の増減額（ は減少）	333	982
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	-
受取利息及び受取配当金	1,331	1,175
支払利息	854	615
為替差損益（ は益）	1,156	797
デリバティブ評価損益（ は益）	672	136
持分法による投資損益（ は益）	424	387
固定資産除売却損益（ は益）	660	545
投資有価証券売却損益（ は益）	2	6
関係会社株式評価損	2	-
受取補償金	-	596
売上債権の増減額（ は増加）	1,093	3,149
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,799	5,423
仕入債務の増減額（ は減少）	977	2,327
未払費用の増減額（ は減少）	232	1,487
その他	2,654	170
小計	58,021	53,979
利息及び配当金の受取額	1,414	1,433
利息の支払額	870	614
補償金の受取額	-	500
法人税等の支払額	9,077	15,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,488	39,327

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299	300
有形固定資産の取得による支出	16,740	21,129
有形固定資産の売却による収入	2,639	1,113
無形固定資産の取得による支出	4,162	6,026
無形固定資産の売却による収入	298	3
投資有価証券の取得による支出	699	67
投資有価証券の売却による収入	56	256
関係会社株式の取得による支出	1,280	1,929
子会社の清算による収入	654	757
関係会社出資金の払込による支出	344	2,462
事業譲渡による収入	342	-
長期貸付金の回収による収入	816	10
その他	1,921	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,043	30,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,320	4,189
長期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	5,106	-
社債の償還による支出	-	500
リース債務の返済による支出	2,492	3,226
自己株式の増減額（ は増加）	8	1
配当金の支払額	5,912	6,450
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,950	14,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,560	1,614
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,934	7,163
現金及び現金同等物の期首残高	49,031	65,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	794
現金及び現金同等物の期末残高	65,100	58,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司、(株)エクスing

なお、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度よりブラザーロシアを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブラザーロジテック(株)、三重ブラザー精機(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社名

ブラザーロジテック(株)、三重ブラザー精機(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)ニッセイ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーインダストリーズ(スロバキア)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深?)有限公司、兄弟高科技(深?)有限公司、兄弟(中国)商業有限公司、及び兄弟機械商業(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

著作権費用引当金

通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

（連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用）

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 平成23年3月18日 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	49,500百万円	51,960百万円
仕掛品	8,066	7,936
原材料及び貯蔵品	14,688	16,586
計	72,255	76,483

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	145,803百万円	149,833百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,940百万円	16,071百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	629	591
投資その他の資産 その他(出資金)	1,942	3,247

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	227百万円	214百万円
土地	123	123
計	351	337

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債のその他	156百万円	104百万円

5 偶発債務

顧客のリース会社に対する債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
顧客の割賦保証債務	560百万円	212百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
216百万円	1,032百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
36,252百万円	39,232百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	29,957百万円	32,053百万円
荷造運搬費	12,136	11,598
広告宣伝費	16,870	17,594
製品保証引当金繰入額	2,812	341
給与・賞与等	43,490	44,112
賞与引当金繰入額	5,810	5,797
役員賞与引当金繰入額	50	18
退職給付費用	3,538	3,022
役員退職慰労引当金繰入額	32	21
貸倒引当金繰入額	98	184
減価償却費	8,654	7,761
のれん償却額	2,568	1,687

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	103百万円	0百万円
土地	469	296
その他	29	52
計	602	349

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	124百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	12	16
土地	20	8
その他	8	10
計	167	77

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	175百万円	153百万円
機械装置及び運搬具	160	191
工具、器具及び備品	390	294
有形固定資産のその他	114	156
無形固定資産のその他	255	21
計	1,096	817

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	宮城県仙台市他 新潟県新潟市他
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	京都府宇治市他

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下のため635百万円(有形固定資産のその他379百万円、土地124百万円、建物及び構築物118百万円、無形固定資産のその他8百万円、工具、器具及び備品3百万円)、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により837百万円(建物及び構築物252百万円、有形固定資産のその他215百万円、土地208百万円、無形固定資産のその他158百万円、工具、器具及び備品2百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%から5.08%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は全てネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	神奈川県鎌倉市他
賃貸用資産	建物及び構築物 土地	東京都世田谷区
遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他	大阪市住吉区他

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産についてカラオケ店舗の収益性低下のため259百万円（有形固定資産のその他133百万円、建物及び構築物90百万円、土地27百万円、工具、器具及び備品7百万円、無形固定資産のその他1百万円）、賃貸用資産について不動産価格の下落等により46百万円（建物及び構築物41百万円、土地4百万円）、遊休資産について将来の使用が見込まれなくなった事等により302百万円（有形固定資産のその他103百万円、土地86百万円、無形固定資産のその他71百万円、建物及び構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値または正味売却価額、賃貸用資産及び遊休資産については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にネットワーク・アンド・コンテンツ事業にかかるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	740百万円
組替調整額	1
税効果調整前	741
税効果額	432
その他有価証券評価差額金	308
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	2,773
組替調整額	2,916
税効果調整前	143
税効果額	49
繰延ヘッジ損益	93
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2,143
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	40
その他の包括利益合計	2,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535			277,535
合計	277,535			277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,901	20	34	9,887
合計	9,901	20	34	9,887

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加8千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、単元未満株式の買増による減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						338
合計							338

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	2,687	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月1日取締役会	普通株式	3,224	12.0	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	3,224	利益剰余金	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535			277,535
合計	277,535			277,535
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,887	13	34	9,866
合計	9,887	13	34	9,866

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使による減少27千株、単元未満株式の買増による減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権						420
合計							420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	3,224	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	67,239百万円	59,536百万円
投資信託	227	406
預入期間が3か月を超える定期預金	2,365	1,211
現金及び現金同等物	65,100	58,731

(リース取引関係)
 (借主側)
 1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
 有形固定資産
 主として通信カラオケ事業における店舗内設備、カラオケ機器(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。
 リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	170	111	15	43
機械装置及び運搬具	16	14	-	2
工具、器具及び備品	2,653	1,271	583	797
合計	2,839	1,397	599	843

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	81	52	23	5
工具、器具及び備品	952	692	150	109
合計	1,033	744	174	114

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,677	172
1年超	438	3
合計	2,115	176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
転リース物件に係る 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	795	0
1年超	154	-
合計	949	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	226	43

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,054	1,044
(うち転リース物件に係るもの)	(2,247)	(369)
減価償却費相当額	1,297	572
支払利息相当額	86	32
リース資産減損勘定の取崩額	328	277
減損損失	171	94

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	973	1,210
1年超	3,024	2,509
合計	3,997	3,720

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	795	0
1年超	154	-
合計	949	0

(注) 上記は、すべて転リース物件に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	200	7
1年超	264	30
合計	464	37

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。借入金のうち長期のものは固定金利で調達しております。社債（償還日は決算後、最長で1年後）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしており、為替デリバティブ締結時点で1年先の出荷予定までをヘッジ対象としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	67,239	67,239	
(2) 受取手形及び売掛金	63,910	63,910	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	825	829	4
其他有価証券	12,312	12,312	
(4) 長期貸付金	729		
貸倒引当金（ 1）	579		
	150	149	0
資産計	144,437	144,442	4
(5) 支払手形及び買掛金	33,615	33,615	
(6) 短期借入金	8,636	8,636	
(7) 1年内償還予定の社債	500	508	8
(8) 未払法人税等	7,346	7,346	
(9) 社債	15,000	15,259	259
(10) 長期借入金	250	249	0
負債計	65,349	65,616	267
デリバティブ取引（ 2）	640	640	

（ 1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	59,536	59,536	
(2) 受取手形及び売掛金	65,634	65,634	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	525	527	2
其他有価証券	11,897	11,897	
(4) 長期貸付金	761		
(1年内回収予定の長期貸付金を含む)			
貸倒引当金（ 1）	584		
	176	172	4
資産計	137,770	137,768	2
(5) 支払手形及び買掛金	35,978	35,978	
(6) 短期借入金	4,466	4,466	
(7) 1年内償還予定の社債	15,000	15,072	72
(8) 未払法人税等	2,592	2,592	
(9) 長期借入金	500	504	4
負債計	58,537	58,613	76
デリバティブ取引（ 2）	787	787	

（ 1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の公社債投資信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金（一年内回収予定の長期貸付金を含む）

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	14,554	16,801
投資事業有限責任組合等への出資	712	730
投資信託	197	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,239			
受取手形及び売掛金	63,910			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	300	150		
(2) 社債		375		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	44			
長期貸付金	482	5		241
合計	131,976	530		241

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	55,925			
受取手形及び売掛金	65,634			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	50		
(2) 社債	375			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	420			
長期貸付金	8	20		732
合計	122,464	70		732

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	450	452	2
	(2) 社債	375	376	1
	(3) その他			
	小計	825	829	4
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		825	829	4

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	150	151	1
	(2) 社債	375	375	0
	(3) その他			
	小計	525	527	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		525	527	2

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,173	4,884	4,289
	(2) 債券			
	(3) その他	124	122	1
	小計	9,297	5,007	4,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,970	3,682	712
	(2) 債券			
	(3) その他	44	44	
	小計	3,014	3,727	712
合計		12,312	8,735	3,577

(注) 1. 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資、投資信託（連結貸借対照表計上額 896百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 原則として、市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,656	3,762	3,894
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,656	3,762	3,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,819	4,593	773
	(2) 債券			
	(3) その他	420	420	
	小計	4,240	5,014	773
合計		11,897	8,776	3,120

(注) 1. 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資、投資信託（連結貸借対照表計上額 869百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 原則として、市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	56	1	3
(2) 債券			
(3) その他			
合計	56	1	3

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	130	20	17
(2) 債券			
(3) その他	126	3	
合計	256	23	17

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	710		4	4
	ユーロ	3,240		103	103
	英ポンド	400		1	1
	タイバーツ	50		0	0
	日本円	7,812		192	192
	メキシコペソ	571		11	11
	韓国ウォン	156		3	3
	インドネシアルピア	202		3	3
	台湾ドル	123		0	0
	インドルピー	29		0	0
	フィリピンペソ	232		1	1
	買建				
	米ドル	3,403		69	69
	英ポンド	66		1	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	52,112 (1,165)	1,763 (40)	1,440	274
英ポンド	1,338 (19)		22	3	
スイスフラン	642 (10)		7	2	
買建					
コール					
ユーロ	332 (10)		5	4	
日本円	47,566 (1,177)	1,763 (40)	1,012	165	
合計					423

(注) 1. 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引については、契約額の下に()書きでオプション料を内書きしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,760		4	4
	ユーロ	3,008		44	44
	英ポンド	311		17	17
	タイバーツ	329		1	1
	日本円	20,742		66	66
	メキシコペソ	684		30	30
	韓国ウォン	159		0	0
	インドネシアルピア	249		4	4
	台湾ドル	71		0	0
	インドルピー	131		0	0
	フィリピンペソ	274		0	0
	買建				
	米ドル	1,855		23	23
	ユーロ	21		0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	55,587 (901)	3,381 (69)	1,333	432
英ポンド	4,807 (55)	223 (3)	176	121	
スイスフラン	316 (3)		2	1	
買建					
コール					
ユーロ	212 (3)		1	2	
日本円	38,920 (965)	3,416 (73)	1,183	218	
合計					472

(注) 1. 時価の算定方法

- (為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。
(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. オプション取引については、契約額の下に()書きでオプション料を内書きしております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	1,250	1,250	28	28
合計					28

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	1,250	250	16	16
合計					16

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における契約額（想定元本額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,346		147
	英ポンド	売掛金	470		3
	韓国ウォン	売掛金	63		1
	インドネシアルピア	売掛金	99		2
	台湾ドル	売掛金	44		1
合計					139

(注) 時価の算定方法

為替相場は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	5,469		287
	英ポンド	売掛金	445		15
	日本円	売掛金	236		12
	韓国ウォン	売掛金	56		0
	インドネシアルピア	売掛金	104		5
	台湾ドル	売掛金	70		1
	インドルピー	売掛金	12		0
フィリピンペソ	売掛金	129		1	
	合計				282

(注) 時価の算定方法

為替相場は先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、平成4年度に厚生年金基金制度へ全面的に移行いたしました。平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、平成21年10月1日にも移行を行っております。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また当社は、保有株式の一部を退職給付信託として拠出したしておりますが、積立超過の状態が継続すると見込まれるため、平成18年2月にその一部財産を解約し、返還を受けました。

国内の連結子会社においては、退職一時金制度、適格退職年金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	50,134 百万円	51,532 百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	42,446	42,878
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,687	8,654
(4) 未認識数理計算上の差異	11,621	11,875
(5) 未認識過去勤務債務	1,158	1,569
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	5,092	4,790
(7) 前払年金費用	12,620	11,770
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	7,527	6,980

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)1	1,638百万円	1,732百万円
利息費用	1,434	1,463
期待運用収益(費用から減額)	1,517	1,530
数理計算上の差異の費用処理額	2,200	1,617
過去勤務債務の費用処理額	274	403
臨時に支払った割増退職金など	147	213
その他(注)2	1,412	1,569
退職給付費用(合計)	5,041	4,661

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「その他」は主に確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として7年から16年 (主として発生時の従業員の平均 残存勤務期間による按分額を、定額 法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として7年から17年 (主として各連結会計年度の発生 時における各社の従業員の平均残 存勤務期間による按分額を、定額法 によりそれぞれ発生年度の翌連結 会計年度から費用処理してしま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	85	100

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名	同左	当社取締役 5名	当社取締役 4名 当社執行役員 14名	当社取締役 4名 当社執行役員 13名
ストック・オプ ションの数(注)	普通株式 46,000株	普通株式 65,100株	普通株式 114,500株	普通株式 当社取締役 51,900株 当社執行役員 49,600株	普通株式 当社取締役 43,200株 当社執行役員 40,300株
付与日	平成19年 3月19日	平成20年 3月24日	平成21年 3月23日	平成22年 3月23日	平成23年 3月23日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはない。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはない。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	新株予約権の募集 事項を決議する新 株予約権の割当日 の翌日より30年間	同左	同左	同左	同左

	平成24年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 16名
ストック・オプ ションの数(注)	普通株式 当社取締役 44,600株 当社執行役員 61,800株
付与日	平成24年 3月23日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはない。
権利行使期間	新株予約権の募集 事項を決議する新 株予約権の割当日 の翌日より30年間

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計 年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年 度末	32,000	51,600	114,500	98,300	83,500
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	2,000	-	25,800	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	30,000	51,600	88,700	98,300	83,500

	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計 年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年 度末	-
権利確定	106,400
権利行使	-
失効	-
未行使残	106,400

単価情報

	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	974	-	1,224	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,350	915	642	当社取締役 899 当社執行役員 912	当社取締役 1,018 当社執行役員 1,034

	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	当社取締役 929 当社執行役員 957

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション 当社取締役	平成24年ストック・オプション 当社執行役員
株価変動性(注)1	40.48%	39.76%
予想残存期間(注)2	11年	9年
予想配当利回り(注)3	1.57%	1.60%
無リスク利率(注)4	1.10%	0.91%

(注)1. 当社取締役分については付与日から遡って11年間、執行役員分については9年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社取締役及び執行役員の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。

3. 当社取締役分については11年間(平成13年3月期期末配当から平成24年3月期中間配当まで)の配当実績を、11年間(平成12年10月から平成23年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

当社執行役員分については9年間(平成15年3月期期末配当から平成24年3月期中間配当まで)の配当実績を、9年間(平成14年10月から平成23年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損及び未実現利益	8,399百万円	7,843百万円
貸倒引当金	8,104	6,755
投資有価証券等評価損	3,909	3,039
減価償却費	3,285	2,862
賞与引当金	2,548	2,301
未払費用	1,780	1,497
退職給付引当金	1,340	941
製品保証引当金	1,596	894
繰越欠損金	16,064	13,945
その他	5,037	4,836
繰延税金資産小計	52,067	44,917
評価性引当金	24,324	24,147
繰延税金資産合計	27,743	20,769
繰延税金負債		
前払年金費用	5,111	4,214
子会社留保利益	3,458	3,964
退職給付信託返還有価証券	3,261	2,845
固定資産圧縮積立金	2,381	1,908
その他有価証券評価差額金	862	757
その他	749	850
繰延税金負債合計	15,824	14,541
繰延税金資産の純額	11,918	6,227

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,123百万円	9,419百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,867	1,901
流動負債 - 繰延税金負債	163	157
固定負債 - 繰延税金負債	5,907	4,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.10%	40.50%
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	7.36	8.80
評価性引当額の増減	10.32	8.10
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.40	2.56
海外子会社の留保利益に係る税額	1.76	2.30
試験研究費税額控除	4.10	1.26
みなし直接外国税額控除	0.23	0.49
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.24	0.45
その他	0.35	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.66	42.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

カラオケ店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、カラオケ液晶モニタの除去費用等であり
 ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用発生までの見込期間を取得より1年から34年と見積り、割引率は0.13%から3.48%を使用して
 資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)1	1,088百万円	1,022百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	78
時の経過による調整額	14	14
資産除去債務の履行による減少額	80	120
その他増減額(は減少)(注)2	-	21
期末残高	1,022	972

(注)1. 前連結会計年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3
 月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会
 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であり
 ます。

2. その他損益21百万円は、主に契約内容変更による取崩額であります。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域及び海外において、賃貸用のオフィスビル(土地を含
 む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,229百万円(賃貸
 収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う損益は
 30百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は
 1,053百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は272百万円(特別
 利益に計上)、減損損失は102百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りでありま
 す。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,052	8,796
期中増減額	1,255	934
期末残高	8,796	7,862
期末時価	16,862	15,515

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額でありま
 す。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」の4つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他(注)1	合計	調整額(注)2 (注)3 (注)4	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	340,193	29,433	66,412	52,805	13,985	502,830	-	502,830
セグメント間の内部売上又は振替高	-	-	-	-	5,876	5,876	5,876	-
計	340,193	29,433	66,412	52,805	19,862	508,706	5,876	502,830
セグメント利益又は損失()	27,092	2,941	7,490	2,731	1,298	36,092	-	36,092
セグメント資産	206,558	17,398	54,104	38,427	63,379	379,868	7,222	372,645
その他の項目								
減価償却費	15,400	626	1,370	5,735	895	24,027	-	24,027
のれんの償却額	212	-	19	2,336	-	2,568	-	2,568
持分法適用会社への投資額	422	93	9,574	-	1,374	11,464	-	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,077	678	951	3,921	389	17,018	2,768	19,787

(注)1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額 5,876百万円はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額 7,222百万円の内容はセグメント間資産の消去 58,372百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産51,149百万円です。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,768百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	337,226	30,705	70,422	45,924	13,111	497,390	-	497,390
セグメント間の内部売上又は振替高	-	-	-	-	7,555	7,555	7,555	-
計	337,226	30,705	70,422	45,924	20,667	504,946	7,555	497,390
セグメント利益又は損失 ()	21,977	2,604	8,345	19	1,427	34,336	153	34,183
セグメント資産	218,485	21,488	55,274	31,868	58,199	385,317	14,411	370,906
その他の項目								
減価償却費	15,424	679	1,331	4,761	871	23,069	-	23,069
のれんの償却額	200	-	19	1,466	-	1,687	-	1,687
持分法適用会社への投資額	425	45	9,772	0	1,415	11,659	-	11,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,520	721	2,667	4,007	202	24,119	3,746	27,866

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額 7,555百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 153百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント資産の調整額 14,411百万円の内容はセグメント間資産の消去 67,409百万円と各報告セグメント

に配分していない全社資産52,998百万円です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,746百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

欧州	日本	米国	中国	アジア他	米州他	合計
137,067	117,786	116,095	56,937	46,000	28,943	502,830

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア他	米州	欧州	合計
46,675	7,821	5,418	4,963	3,280	68,159

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

欧州	日本	米国	中国	アジア他	米州他	合計
137,500	114,374	111,062	55,837	46,790	31,824	497,390

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア他	米州	欧州	合計
45,512	9,816	6,540	4,704	3,370	69,945

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	-	-	-	1,472	-	1,472

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
減損損失	78	-	-	530	-	608

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	286	-	248	7,524	-	8,058

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他	合計
当期末残高	84	-	228	6,085	-	6,398

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	822.43円	863.01円
1株当たり当期純利益金額	98.03円	72.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.91円	72.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,468	231,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	346	423
(うち新株予約権(百万円))	(338)	(420)
(うち少数株主持分(百万円))	(7)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	220,122	231,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	267,648	267,669

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,238	19,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,238	19,525
期中平均株式数(千株)	267,644	267,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	328	364
(うち新株予約権(千株))	(328)	(364)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第 4 回無担保普通社債	19. 7 .31	15,000	15,000 (15,000)	1.68	無	24. 7 .31
* 2	第 5 回無担保普通社債	16.12.14	500 (500)	- (-)	1.97	無	23.12.14
合計			15,500 (500)	15,000 (15,000)			

(注) 1 . * 1 : 当社の発行に係るものであります。

* 2 : 国内連結子会社ブラザー不動産㈱の発行に係るものであります。

2 . 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 . 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,636	4,466	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	2,922	1,363	10.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250	500	1.67	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,056	1,810	7.96	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	14,864	8,140	-	

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	1,201	312	221	75

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	122,773	246,562	372,814	497,390
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	15,467	27,210	35,345	34,107
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,567	13,555	19,161	19,525
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	24.54	50.65	71.59	72.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.54	26.11	20.94	1.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,785	12,729
グループ預け金	2,011	961
受取手形	424	671
売掛金	4 29,319	4 27,442
有価証券	-	375
たな卸資産	1 8,242	1 10,017
前払費用	901	938
繰延税金資産	4,722	3,199
短期貸付金	4 5,133	4 532
未収消費税等	1,756	2,042
その他	584	2,305
貸倒引当金	3	20
流動資産合計	64,878	61,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 20,240	3 19,607
構築物（純額）	908	1,025
機械及び装置（純額）	5,490	6,580
車両運搬具（純額）	40	49
工具、器具及び備品（純額）	6,584	7,470
土地	3 5,821	3 5,772
建設仮勘定	136	21
有形固定資産合計	2 39,222	2 40,525
無形固定資産		
特許権	2,690	2,051
ソフトウェア	5,354	5,284
その他	596	1,434
無形固定資産合計	8,642	8,769
投資その他の資産		
投資有価証券	12,607	11,474
関係会社株式	90,021	91,284
その他の関係会社有価証券	400	376
関係会社出資金	14,038	18,624
関係会社長期貸付金	132	-
破産更生債権等	4 16,056	4 16,055
長期前払費用	372	310
前払年金費用	12,620	11,697
その他	2,978	1,952
貸倒引当金	16,121	16,115
投資その他の資産合計	133,106	135,660
固定資産合計	180,970	184,955
資産合計	245,849	246,151

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	579	768
買掛金	4 21,668	4 21,570
短期借入金	4 12,600	4 20,800
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	4 7,882	4 7,384
未払費用	7,777	8,269
未払法人税等	5,310	-
預り金	193	214
賞与引当金	4,887	4,620
役員賞与引当金	50	18
製品保証引当金	2,919	1,329
デリバティブ債務	696	691
その他	173	299
流動負債合計	64,738	80,966
固定負債		
社債	15,000	-
長期未払金	968	305
繰延税金負債	2,190	1,560
資産除去債務	75	77
長期預り敷金保証金	3 2,804	3 2,225
その他	915	991
固定負債合計	21,955	5,160
負債合計	86,693	86,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金	16,114	16,114
その他資本剰余金	22	16
資本剰余金合計	16,137	16,130
利益剰余金		
利益準備金	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,353	3,347
固定資産圧縮特別勘定積立金	144	132
別途積立金	103,000	114,100
繰越利益剰余金	20,813	11,000
利益剰余金合計	132,114	133,383
自己株式	11,217	11,193
株主資本合計	156,245	157,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,262
繰延ヘッジ損益	85	188
評価・換算差額等合計	2,571	2,073
新株予約権	338	420
純資産合計	159,155	160,024
負債純資産合計	245,849	246,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9 320,273	9 306,056
売上原価		
製品期首たな卸高	1,289	1,695
当期製品製造原価	9 80,691	9 80,157
当期製品仕入高	9 168,685	9 164,340
合計	250,666	246,193
他勘定振替高	1 356	1 443
製品期末たな卸高	1,695	3,221
製品売上原価	2, 3 248,615	2, 3 242,528
売上総利益	71,658	63,527
販売費及び一般管理費	3, 4 56,275	3, 4 57,950
営業利益	15,382	5,577
営業外収益		
受取利息	195	56
有価証券利息	6	6
受取配当金	9 3,600	9 3,812
為替差益	4,172	757
デリバティブ評価益	-	123
その他	748	162
営業外収益合計	8,724	4,919
営業外費用		
支払利息	9 200	9 120
社債利息	252	252
寄付金	122	17
デリバティブ評価損	648	-
その他	343	186
営業外費用合計	1,567	576
経常利益	22,539	9,919
特別利益		
固定資産売却益	5 560	5 307
子会社清算益	-	184
製品保証引当金戻入額	798	-
その他	30	23
特別利益合計	1,390	516
特別損失		
固定資産売却損	6 502	6 24
固定資産除却損	7 573	7 473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	-
その他	106	8 26
特別損失合計	1,258	525
税引前当期純利益	22,671	9,910
法人税、住民税及び事業税	5,874	1,108
法人税等調整額	727	1,084
法人税等合計	5,146	2,192
当期純利益	17,525	7,718

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	50,439	54.6	50,221	53.0
労務費	2	19,583	21.2	20,304	21.4
経費	3	22,340	24.2	24,319	25.6
当期総製造費用		92,363	100.0	94,846	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,029		1,987	
合計		94,392		96,833	
仕掛品期末たな卸高		1,987		1,945	
販売費及び一般管理費並びに その他勘定振替高		10,633		13,667	
固定資産振替高		1,081		1,062	
当期製品製造原価		80,691		80,157	

(注)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 材料費に含まれる外注 加工費	9,685百万円	8,938百万円
2 労務費の主なもの	給料・賞与 15,202百万円	給料・賞与 15,648百万円
3 経費の主なもの	減価償却費 10,018百万円 支払手数料 3,109 外注委託費 2,630 人材派遣費用 2,114	減価償却費 10,435百万円 支払手数料 2,824 外注委託費 3,278 人材派遣費用 2,807
4 原価計算の方法	原価計算は標準原価計算に基づく組別総合原価計算によっており、原価を要素別・部門別に集計し、配賦計算を経て製品別原価を算出しております。 なお、原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,114	16,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,114	16,114
その他資本剰余金		
当期首残高	17	22
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	22	16
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,802	4,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,244	3,353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	354	155
固定資産圧縮積立金の取崩	1,245	161
当期変動額合計	890	6
当期末残高	3,353	3,347
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	355	144
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	144	132
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	355	144
当期変動額合計	210	12
当期末残高	144	132

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	97,300	103,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,700	11,100
当期変動額合計	5,700	11,100
当期末残高	103,000	114,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,798	20,813
当期変動額		
剰余金の配当	5,912	6,450
固定資産圧縮積立金の積立	354	155
固定資産圧縮積立金の取崩	1,245	161
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	144	132
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	355	144
別途積立金の積立	5,700	11,100
当期純利益	17,525	7,718
当期変動額合計	7,015	9,813
当期末残高	20,813	11,000
自己株式		
当期首残高	11,236	11,217
当期変動額		
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	28	26
当期変動額合計	19	23
当期末残高	11,217	11,193
株主資本合計		
当期首残高	144,605	156,245
当期変動額		
剰余金の配当	5,912	6,450
当期純利益	17,525	7,718
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	34	19
当期変動額合計	11,639	1,285
当期末残高	156,245	157,530

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,637	2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	394
当期変動額合計	979	394
当期末残高	2,657	2,262
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,103	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	103
当期変動額合計	1,188	103
当期末残高	85	188
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,740	2,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	498
当期変動額合計	2,168	498
当期末残高	2,571	2,073
新株予約権		
当期首残高	287	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	81
当期変動額合計	51	81
当期末残高	338	420
純資産合計		
当期首残高	149,633	159,155
当期変動額		
剰余金の配当	5,912	6,450
当期純利益	17,525	7,718
自己株式の取得	9	2
自己株式の処分	34	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,116	416
当期変動額合計	9,522	868
当期末残高	159,155	160,024

【重要な会計方針】

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

特許権 8年

ソフトウェア 2～5年

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約取引 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものです。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用)

当社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,695百万円	3,221百万円
仕掛品	1,987	1,945
原材料及び貯蔵品	4,559	4,850
計	8,242	10,017

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	93,738百万円	97,565百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	227百万円	214百万円
土地	123	123
計	351	337

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預り敷金保証金 (入居保証預り金)	156百万円	104百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	25,479百万円	23,445百万円
短期貸付金	5,132	532
固定資産		
破産更正債権等	15,971	16,006
流動負債		
買掛金	14,639	15,520
短期借入金	7,600	20,800
未払金	2,063	2,575

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費	334百万円	441百万円
経費等	21	2
計	356	443

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26百万円	131百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36,008百万円	39,063百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	1,851百万円	1,478百万円
広告宣伝費	601	458
製品保証引当金繰入額	2,675	132
給与・賞与等	9,274	9,583
賞与引当金繰入額	2,372	2,254
退職給付費用	1,233	1,313
減価償却費	5,774	5,328
補修・修理費用	671	183
支払手数料	8,308	7,346
支払特許料	5,984	5,918
消耗品費	1,640	3,526

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	79百万円	0百万円
土地	469	295
その他	11	11
計	560	307

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	119百万円	22百万円
土地	370	-
その他	12	1
計	502	24

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	206百万円	134百万円
機械及び装置	161	200
工具、器具及び備品	154	106
その他	51	32
計	573	473

8 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産のその他	名古屋市瑞穂区他

当社は、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産について将来の使用が見込まれなくなったこと等により9百万円(工具、器具及び備品7百万円、無形固定資産のその他2百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。

当該各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。当該資産は全てプリンティング・アンド・ソリューションズ事業にかかるものであります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

9 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	280,575百万円	266,275百万円
仕入高(原材料仕入高含む)	176,805	171,824
受取配当金	3,402	3,602
支払利息	87	95

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式(注)1、2	8,817	8	31	8,794
合計	8,817	8	31	8,794

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、単元未満株式の買増による減少0千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式(注)1、2	8,794	2	27	8,768
合計	8,794	2	27	8,768

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、ストック・オプションの行使による減少27千株、単元未満株式の買増による減少0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,370	4,631	260

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,370	4,866	495

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	84,882	86,146
関連会社株式	768	768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	335百万円	339百万円
減価償却費	808	840
投資有価証券等評価損	5,206	4,326
退職給付信託設定有価証券	952	831
貸倒引当金	6,512	5,692
未払金	780	573
未払費用	515	374
未払事業税	517	-
賞与引当金	1,979	1,741
製品保証引当金	1,182	501
繰延ヘッジ損益	58	114
その他	486	559
繰延税金資産小計	19,336	15,895
評価性引当額	5,070	4,377
繰延税金資産合計	14,265	11,518
繰延税金負債		
退職給付信託返還有価証券	3,261	2,845
前払年金費用	5,111	4,214
固定資産圧縮積立金	2,282	1,828
未収還付事業税	-	83
固定資産圧縮特別勘定積立金	98	80
その他有価証券評価差額金	859	726
その他	119	101
繰延税金負債合計	11,733	9,880
繰延税金資産の純額	2,532	1,638

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,722百万円	3,199百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,190	1,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.10%	40.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.86	14.21
試験研究費税額控除	6.16	4.31
みなし直接外国税額控除	0.35	1.67
評価性引当額の増減	4.50	0.50
税率変更による影響	-	1.84
その他	0.21	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.70	22.12

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	590.97円	593.84円
1株当たり当期純利益金額	65.22円	28.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.14円	28.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,155	160,024
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	338	420
(うち新株予約権(百万円))	(338)	(420)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,816	159,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	268,741	268,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	17,525	7,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,525	7,718
期中平均株式数(千株)	268,734	268,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	328	364
(うち新株予約権(千株))	(328)	(364)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ゼオン(株)	2,365,000
		シチズンホールディングス(株)	3,053,700
		日本電産(株)	163,500
		ローム(株)	194,540
		東邦瓦斯(株)	1,000,000
		オリンパス(株)	244,000
		野村ホールディングス(株)	831,100
		三菱電機(株)	386,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040
		シーケーディ(株)	353,800
		岡谷鋼機(株)	260,000
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	131,670
		オークマ(株)	320,000
		三菱UFJリース(株)	60,000
		(株)山善	300,000
		本田技研工業(株)	64,000
		その他株式(53銘柄)	4,411,006
計		14,739,356	11,374

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(社債)	
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0212-01	375
計		375	375

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)	
		UTEC2号投資事業有限責任組合他2銘柄	126
計		126	99

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,156	1,962	1,176	46,942	27,334	2,340	19,607
構築物	2,620	290	100	2,810	1,785	148	1,025
機械及び装置	19,613	*1 3,285	1,762	21,136	14,556	1,961	6,580
車両運搬具	273	35	17	291	242	25	49
工具、器具及び備品	58,337	*2 7,937	*3 5,159 (7)	61,116	53,646	6,938	7,470
土地	5,821		49	5,772			5,772
建設仮勘定	136	1,840	1,955	21			21
有形固定資産計	132,960	15,352	10,222 (7)	138,091	97,565	11,413	40,525
無形固定資産							
特許権	14,839	119	34	14,924	12,873	759	2,051
ソフトウェア	26,113	*4 2,500	566	28,047	22,763	2,561	5,284
その他	1,188	2,102	1,071 (2)	2,219	785	193	1,434
無形固定資産計	42,141	4,722	1,672 (2)	45,191	36,422	3,514	8,769
長期前払費用	1,516	112	18	1,610	1,299	173	310

(注) 1. 当期の増減の主なもの

*1. 生産用設備(通信・プリンティング機器等製造設備)の取得 2,625百万円

*2. 金型の取得 6,481百万円

*3. 金型の廃却 4,312百万円

*4. 委託開発ソフトウェアの取得他 2,500百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,125	16,135	26	16,098	16,135
賞与引当金	4,887	4,620	4,887		4,620
役員賞与引当金	50	18	50		18
製品保証引当金	2,919	163	1,700	53	1,329

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

1)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
普通預金	9,055
当座預金	3,161
定期預金	500
別段預金	5
小計	12,722
合計	12,729

2)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	337
(株)ジェムス	305
(株)ニッセン	5
大谷(株)	4
(株)すなみミシン商会	2
その他	15
計	671

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	459
2ヶ月以内 "	144
3ヶ月以内 "	67
計	671

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)	7,007
ブラザーインターナショナルヨーロッパ	6,774
ブラザー販売(株)	2,719
ブラザーインターナショナル(株)	2,654
(株)山善	2,610
その他	5,675
計	27,442

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
	a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{(a+d) \div 2}{\text{期間日数}366 \text{日} \times b}$
売掛金	29,319	308,389	310,267	27,442	91.8	33.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

事業分野	部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	通信・プリン ティング機器	97	251	987
	電子文具	45	94	387
	小計	142	346	1,374
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン		3	43
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン	362	388	781
	産業機器	2,707	1,018	2,361
	小計	3,069	1,407	3,143
ネットワーク・アンド・コンテンツ	カラオケ機器	6	186	222
その他		2	2	67
計		3,221	1,945	4,850

5) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)	26,197
(株)エクシング	19,066
ブラザーホールディング(ヨーロッパ)	13,963
ブラザー販売(株)	12,756
(株)ニッセイ	4,370
その他	14,930
計	91,284

6) 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)	8,172
兄弟機械(西安)有限公司	4,026
兄弟(中国)商業有限公司	2,285
ブラザーインダストリーズ(サイゴン)	2,277
珠海兄弟工業有限公司	1,467
濱江兄弟信息技术(杭州)有限公司	394
計	18,624

7) 破産更生債権等

会社名	金額(百万円)
ベレッツアクラブジャパン(株)	16,006
上野産業(株)	48
計	16,055

負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋電気(株)	291
(株)山善	182
アサヒ工業(株)	86
(有)エイヤ商会	45
(株)広瀬製作所	40
その他	121
計	768

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	268
2ヶ月以内 "	242
3ヶ月以内 "	256
計	768

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兄弟高科技(深?)有限公司	4,626
兄弟工業(深?)有限公司	4,204
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)	2,542
珠海兄弟工業有限公司	1,509
ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)	1,180
その他	7,506
計	21,570

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ブラザーファイナンス(U.K.)	20,800
計	20,800

4) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保普通社債	15,000
計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.brother.co.jp/investor/) 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第119期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年6月21日関東財務局長に提出
事業年度（第118期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第120期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第120期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第120期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラザー工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブラザー工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。